

令和4年度  
独立行政法人 国立公文書館  
業務実績等報告書

資料編

令和5年6月  
独立行政法人 国立公文書館

## 参考資料目次

資料1	令和4年度独立行政法人国立公文書館年度目標
資料2	令和4年度独立行政法人国立公文書館事業計画
資料3	レコードスケジュールの確認実施状況
資料4	内閣府の依頼に基づく廃棄に係る協議に関する助言実施状況
資料5	中間書庫受託文書保存状況一覧
資料6	特定歴史公文書等の現況
資料7	各府省等別歴史公文書等の受入れ等冊数
資料8	歴史公文書等の目録公開冊数
資料9	寄贈・寄託文書一覧
資料10	国立公文書館利用状況総括表
資料11	資料群別閲覧冊数
資料12	写しの交付・特別複写等種類別請求提供実績
資料13	移管元行政機関等利用実績
資料14	閲覧室アンケート結果概要
資料15	利用請求件数、利用決定件数
資料16	特定歴史公文書等貸出一覧表
資料17	デジタルアーカイブ新規提供画像数概況
資料18	国立公文書館デジタルアーカイブ（DA）の利用状況について
資料19	国立公文書館見学等の状況一覧表
資料20	講師等派遣実績
資料21	国立公文書館が実施する令和4年度研修計画
資料22	国立公文書館が実施する令和5年度研修計画
資料23	アジア歴史資料センター諮問委員会
資料24	アジ歴ニューズレター概要
資料25	物販実績一覧表
資料26	館職員の研修参加実績一覧

## 令和 4 年度独立行政法人国立公文書館年度目標

**政策体系における法人の位置付け及び役割**

## (1) 独立行政法人国立公文書館に求められる使命

公文書等は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、公文書等の適切な保存及び利用は、行政運営の適正かつ効率的な推進にとどまらず、現在及び将来の国民に対する説明責任を果たし、我が国の歴史・文化及び学術に係る研究等の振興並びに国民のアイデンティティ形成にも寄与するものである。

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、かかる国家の基本的な責務を担う機関であり、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号。以下「公文書管理法」という。）及び国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）に基づき、歴史公文書等の受入れ、保存及び利用等の業務を行っている。

## (2) 館の現状と課題

館はこれまで、我が国の歴史公文書等の保存及び利用の拠点として、さらに歴史公文書等の保存及び利用に関する知見を蓄積する拠点として機能を果たしてきた。人材面でも、30 人以上の認証アーキビストを擁し、蓄積した専門的知見を基に、国の行政機関や地方公共団体等に対して、助言、情報提供、研修等を実施している。

また、館は「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成 30 年 7 月 20 日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定。以下「閣僚会議決定」という。）を踏まえ、館が主催する研修の充実強化や、実効性あるチェックを行うための体制強化、さらに、館の専門職員を内閣府に派遣し、各府省の取組状況の確認を支援するなどの取組を行うとともに、歴史公文書等の保存・利用を推進する観点から、文書管理の専門家の育成のため、その中核としての役割を担うアーキビストの認証を開始している。

さらに、政府における公文書管理制度の見直し等が進む中、公文書管理の充実に向けて館の知見を発揮するとともに、館の業務プロセスそのものも見直すことが求められており、トップマネジメントの下、その期待や重責に応える体制基盤の整備が必要である。

## (3) 館を取り巻く環境の変化

「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」（平成 30 年 3 月 30 日内閣府特命担当大臣決定）が策定され、新たな国立公文書館について、国が必要とする歴史公文書等の利用・保存、展示・学習・調査研究支援等の機能を担うため、

新館及び既存施設全体で有機的な連携を図るための新たな体制についての検討が進められている。

また、国においては、デジタル時代の公文書管理の実現等に向けた制度見直しやシステムの構築、行政文書の移管・廃棄に関する範囲や業務運用の見直し、行政文書の管理を担う中核人材の育成・確保の取組等が検討されている。こうした取組が公文書管理の充実に確実につながるものとなるよう、館に蓄積されている専門的技術的知見を発揮することが求められている。

館は、機能・役割の拡大に向けて変化する環境の中、トップマネジメントの下、適切な対応が求められている。

さらに、事業の遂行に際しては、新型コロナウイルス感染症の国内発生状況及びこれを受けた政府の要請や、業種別の感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、適切な対策を講ずることが求められている。

#### 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

「独立行政法人の目標の策定に関する指針」（平成 31 年 3 月 12 日改定）に基づく「一定の事業等のまとめり」については、以下の(1)～(3)及び(4)の2つとする。

##### (1) 行政文書等の管理に関する適切な措置

- i) 公文書管理法及び各種ガイドライン等、歴史公文書等に関する各種基準等の内閣府や行政機関における運用及び改善に関し、公文書管理法及び国立公文書館法に基づき、専門的知見に基づく調査分析や助言等の支援を行うこと。特に、公文書管理委員会での議論を踏まえて政府が行う、移管文書の範囲や移管・廃棄基準の明確化等に関する業務見直しのための議論に積極的に参画し、必要な助言を行うこと。
- ii) 閣僚会議決定を踏まえ、派遣に必要な公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、内閣府における各府省の公文書管理の取組状況の確認を支援すること。また、各府省 CRO 室の機能が強化できるよう、内閣府と連携して、積極的な対話を実施すること。その際、対話を通じて、公文書の作成から保存及び利用に至るまでの業務に関し、国立公文書館及び各府省 CRO 室が一層理解を深めることも念頭に置くこと。
- iii) 行政機関及び独立行政法人等における歴史公文書等の選別等に係る適切な判断を支援するため、必要に応じて専門的技術的助言を行うこと。その際、歴史的緊急事態（新型コロナウイルス感染症に係る事態）への対応に関する行政文書等について、原則「移管」となることを踏まえ、適切な助言を行うこと。

廃棄協議等に関する業務見直しに対応して、適切に助言業務を行うこと。

- ・行政機関が設定する保存期間満了時の措置の確認の強化

- ・地方支分部局等の行政文書や業務システムで扱うデータについて、事前に移管・廃棄の調整を行う仕組みを導入

- ・廃棄協議の事前審査をシステム内で随時実施する方式の導入

なお、新しい文書管理システムの更改が年度を通じて各府省異なるタイミングで実施されることから、更改作業を円滑に行うため、国立公文書館で確認中・審査中の案件がないようにするなど、適切に対応すること。また、デジタル技術も活用して、効率的な助言の実施を進めること。

iv) 内閣総理大臣からの委任に基づく実地調査を適切に行うこと。

v) 国立公文書館法第 11 条に基づく中間書庫業務について、引き続き必要な施設を確保しつつ適切に実施すること。

### 【重要度：高】

保存期間満了時の措置（移管又は廃棄）の適否及び廃棄協議の際の廃棄の適否に関する専門的技術的助言は、歴史公文書等の移管及び行政文書ファイル等の廃棄を確実・円滑に進める上で重要な役割を果たすものであり、数値目標を定め、効率的に行う必要がある。

### 【困難度：高】

- ・廃棄協議等の実施方法の見直しに対応しつつ、専門的技術的助言業務を引き続き着実に実施する必要があるため。

- ・国において、行政文書ファイル等の移管・廃棄の基準の見直しを予定しており、館として、移管文書の範囲の拡充や移管・廃棄基準の明確化のための議論に積極的に参画し、必要な専門的技術的助言を行う必要があるため。

### 【指標】

- ・歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言：行政機関が設定する行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置（レコードスケジュール）の確認：年間 350 万件以上

## (2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置

### ① 保存に関する適切な措置

#### ア 受入れに関する措置

i) 公文書管理法に基づき、行政機関及び独立行政法人等からの歴史公文書等の受入れを適切かつ速やかに実施すること。

ii) 司法院からの歴史公文書等の受入れを適切に実施するとともに、立法府からの歴史公文書等の受入れに向けて、専門的知見を活かした助言等により内閣府の支援を行うこと。

iii) 民間に所在する歴史公文書等の寄贈・寄託の受入れを実施するとと

もに、その推進を図ること等により、歴史資料等の積極的な収集を行うこと。

- iv) 受け入れた歴史公文書等について、原則 1 年以内に一般の利用に供するまでの作業を確実に終了すること。

【重要度：高】

歴史公文書等の受入れについては、移管元機関等と協議・調整の上、受入れ後 1 年以内に、計画的かつ確実に国民の利用に供するための措置を講ずる必要がある。

【指標】

- ・歴史公文書等の受入れ後、1 年以内の排架：達成率 100%

イ 保存に関する措置

- i) 特定歴史公文書等の保存について、永久保存義務に鑑み、必要な施設を確保しつつ適切に実施するとともに、「特定歴史公文書等の保存対策方針」（平成 27 年 5 月 27 日国立公文書館長決定）に基づき、計画的な修復の実施等、適切な保存のために必要な措置を講ずること。
- ii) 「電子公文書等の移管・保存・利用システム」を適切かつ効率的に運用し、電子媒体の歴史公文書等の受入れ、保存及び利用を確実に実施すること。また、電子公文書等の長期保存フォーマットを含む、長期保存のための必要な調査検討を行うこと。
- iii) 館の保存する特定歴史公文書等について、利用状況及び破損又は汚損を生ずるおそれにより、原本の利用を制限する必要性も考慮しつつ、当該年度の「複製物作成計画」を作成の上公表し、順次、国民の利用に供するよう複製物の作成を行うこと。

【指標】

- ・著しく破損した資料の修復（重修復）：400 冊以上
- ・機械（リーフキャスト）を利用した修復：1,200 枚以上

② 利用に関する適切な措置

ア 利用の請求に関する措置

- i) レファレンスの提供や電子メールの活用等により、引き続き、請求の利便性を高め、国民の利用請求に、円滑かつ適切に対応すること。
- ii) 要審査文書（特定歴史公文書等のうち、利用制限情報が含まれている可能性があり、利用に供するに当たり新たに審査が必要な簿冊）の利用請求については、適切な期限を設定し、当該期限内に審査を行

- い、利用に供すること。
- iii) 利用請求に備えた要審査文書の自主的な審査に取り組むとともに、必要に応じて、時の経過を踏まえつつ、既に審査を終えた文書の利用制限区分の見直しも適切に行うこと。
- iv) 公文書管理法に基づき利用の制限等に対する審査請求があった場合で、同法第 21 条第 4 項に基づき公文書管理委員会への諮問が必要なときは、適切に対応すること。

## 【指標】

- ・ 30 日以内の利用決定（大量請求を除く）：80%以上

## イ 利用の促進に関する措置

- i) 国の重要な歴史公文書等を紹介する常設展のほか、沖縄復帰 50 周年を記念する展示会等、時宜を得た国民的関心のある魅力的で質の高い展示を複数回行うとともに、遠方の利用者の利便も図るため、デジタル展示や館外展、貸出しを積極的に行うこと。  
展示に当たっては、関係機関との連携や外部の意見の反映等を通じて、更なる魅力向上に努めること。
- ii) 館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進すること。  
また、利用者の利便性向上を図るとともに、利用者の声も踏まえ、デジタルアーカイブの充実を図ること。
- iii) 各種見学の受入等利用者層の拡大に向けた取組を行うとともに、児童・生徒等には公文書等に触れる機会を通じて、我が国の歴史に親しみ学べる場を提供すること。  
また、利用者の利便性を高めるため、土曜日の閲覧業務や土日祝日における展示等を適切に実施すること。  
さらに、積極的な情報発信を通じて国民の公文書館等に対する理解や関心を高めること。

## 【重要度：高】

展示やデジタルアーカイブ等を通じて国民が歴史公文書等に触れる機会を数多く設けることは、国民の歴史公文書等への関心を高めることにつながり、館への理解や利用者層の拡大を図ることができ重要である。

## 【指標】

- ・ 展示会入場者数：50,000 人以上

- ・デジタル展示ページビュー数：400,000 ページビュー以上
- ・デジタル化：新規提供コマ数 210 万コマ以上  
 (参考指標：デジタルアーカイブの総ページビュー数、コンテンツ（目録画面、画面閲覧、資料等）ページビュー数（令和 2 年 10 月から令和 3 年 9 月までの実績：5,876,440 ビュー、2,771,081 ビュー）)

### ③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献

#### ア 地方公共団体、関係機関との連携協力

- i) 国、独立行政法人等、地方公共団体等の関係機関と、歴史公文書等の保存及び利用の推進のため情報共有や技術的協力等の連携協力を図ること。

また、地方公共団体等の関係機関における文書管理の普及、啓発イベントの実施等に係る内閣府の取組の支援を行うこと。

- ii) 公文書館法（昭和 62 年法律第 115 号）第 7 条及び国立公文書館法第 11 条第 3 項第 1 号に基づき、地方公共団体からの求めに応じて、公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言を行うこと。

また、甚大な自然災害による水損等の被害の発生に備えつつ、被害の発生又は発生していると見込まれる地方公共団体等の保有する公文書等についての助言や、デジタルアーカイブ化の推進等の助言を行うこと。

#### 【指標】

- ・指導・助言等の求めがあった場合の対応：100%

#### イ 調査研究

- i) 内閣府における検討状況も踏まえながら、新たな国立公文書館における展示・学習・運営等に関する調査研究を実施すること。
- ii) 歴史公文書等について専門的な調査研究を行い、利用者サービスの質の向上等につなげるとともに、その成果を公表することにより広く国民の利用に供すること。

#### 【指標】

- ・歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究成果の情報発信数：5 件以上（学術誌等における論文・研究ノート等掲載数）

#### ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献

- i) 館が国際社会における我が国の地位にふさわしい形でその役割を果たすため、国際会議等へ積極的に参画するとともに、諸外国の公文書館



等との相互協力等を推進すること。

- ii) 諸外国の先進事例等の収集を行うとともに、得られた成果等を国内関係機関等に広く発信・提供すること。

**【指標】**

- ・発表を行った国際会議等の数：2回以上

(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置

- i) 歴史公文書等の保存及び利用に関し、閣僚会議決定、公文書管理法の施行実績、ガイドラインの改正、対象機関のニーズ等を踏まえ、研修教材・研修手法の一層の充実を図りつつ、オンラインを含め、以下の研修を効果的に実施すること。
- ・国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関の職員を対象に、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に係る知識等を習得させるために必要な研修。
  - ・行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、当該職員の職責に応じた公文書管理の重要性に関する意識啓発を行い、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、並びに向上させるために必要な研修。
- ii) 「行政文書管理のデジタル化への対応、行政文書の管理に関するガイドライン」（平成23年4月1日内閣総理大臣決定）の全面見直し、令和3年度公文書監察の結果等を踏まえ、内閣府と連携し、各府省CRO室を中心とした各府省の公文書管理の強化が図られるよう、令和5年度における研修内容の拡充を検討すること。
- iii) 国、独立行政法人等及び地方公共団体その他外部の機関において行われる研修会等に対し、講師派遣等の支援を行うこと。
- iv) 公文書管理における専門職員養成に係る強化方策として、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職を確立するとともに、その信頼性及び専門性を確保するため、アーキビストの認証に係る審査及び手続を適切に実施すること。また、アーキビスト認証の拡充に向け、内閣府や関係機関と連携し、検討を行うこと。さらに、同認証について国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関等への普及啓発を図ること。

**【重要度：高】**

研修の実施等は、歴史公文書等の適切な保存及び利用を確保する上で重要な役割を果たすものであり、必要に応じ研修内容・研修手法等を見直しつつ、効果的に実施する必要がある。また、アーキビストの認証は公文書管理の専

専門的知識を持つ人材を確保し、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理に資するための重要な取組である。

**【困難度：高】**

研修内容の拡充の検討に当たっては、研修対象機関のニーズ等について、内閣府、関係機関との十分な意見交換を行う必要があるため。

**【指標】**

- ・研修の年間延べ受講者数：5,500人以上（オンライン形式を含む）
  - ・アーキビスト認証に関する説明会（オンライン形式を含む）の開催回数：5回以上
- （参考指標：認証アーキビストの申請者数及び認証者数（令和2年度の実績：248名、190名、令和3年度の実績：81名、57名））

**(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進**

アジア歴史資料センターの業務については、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）に基づき、引き続き、我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の促進に資するものとなるよう適切に推進すること。

i) 上記の考え方にに基づき、引き続きデータベース構築作業等の業務の効率化に努めつつ、戦後期資料も含め、国内外の多様な利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者層の拡大を図ること。

また、データベースの利用に係る利便性の向上のため、外部の意見を聴取した上で、その結果を可能なものから反映させること。

ii) 関係機関とのリンクによる資料提供機能の拡充を図るとともに、コンテンツの充実を図るほか、アジア歴史資料に係る多角的な情報発信と連携した効果的な広報を展開し、そのプレゼンスを高めること。

**【重要度：高】**

アジア歴史資料整備事業において、アジア歴史資料データベースにおいて公開するアジア歴史資料の範囲を戦後期まで拡大することは、我が国が取るべき施策を実現するための事業として重要である。

**【指標】**

- ・データベース検索のページビュー数：540万ページビュー以上
- ・受入れから1年以内公開達成率（戦後期資料に関する画像を含む。）：100%
- ・公開データの解読補正作業：2,000件以上

## 2 業務運営の効率化に関する事項

- (1) 公文書管理法に基づき、館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、外部委託や賃金職員の活用等による事務事業の効率化、合理化について、不断の見直し、改善を進めること。
- (2) 一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加されたものを除く。）について、前年度比2%以上を削減すること。
- (3) 給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、引き続き適正な水準を確保する。
- (4) 公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、館が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底し、一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。）についても真に競争性が確保されているか点検・検証することにより、契約の適正化を推進すること。
- (5) 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。
- (6) 国立公文書館 LAN システムの安定的な運用を行うとともに、次期システムの構築等を行い、継続的に業務環境を確保するとともに、効率化の実施等に取り組むこと。
- (7) デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則り、情報システムの適切な整備及び管理を行うとともに、PMO（ポートフォリオ・マネジメント・オフィス）の設置等の体制整備を行うこと。また、情報システムについては、投資対効果を精査した上で整備すること。

## 3 財務内容の改善に関する事項

- (1) 「2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した年度予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。また、所蔵する公文書資料等を活用して自己収入の増に引き続き取り組むこと。
- (2) 保有資産の見直し等については、「独立行政法人の保有資産の不要認定に係る基本的視点について」（平成26年9月2日付け総管査第263号総務省行政管理局通知）に基づき、保有の必要性を不断に見直し、保有の必要性が認められないものについては、不要財産として国庫納付等を行うこととする。

### 【指標】

- ・ 事業収入（写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等）：400万円以上

#### 4 その他業務運営に関する重要事項

##### (1) 体制の整備

公文書管理法及び国立公文書館法に基づき、歴史公文書等の適切な保存及び利用に向けて、業務の質の向上及び効率的遂行が図られるよう、公文書管理法の施行実績を踏まえ、新館に向けた諸課題への対応等を適切に行う上で必要な体制の整備に取り組むこと。

##### (2) 新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組

展示・運営の検討等、内閣府が行う新館関係業務に積極的に協力すること。あわせて、「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」に基づいた3館体制を実現するため、必要な検討及び措置を実施すること。

##### (3) 内部統制の適切な実施

国立公文書館法又は他の法令に適合することなど業務の適正を確保するとともに、監査等のモニタリングの実施を徹底し、適正な法人文書管理に取り組むこととし、決裁手続についても適正な取扱いを行い、内部統制を適切に実施すること。

##### (4) 職場環境の整備

職員の超過勤務時間の削減、休暇取得やワークライフバランスの推進、男性の育児休業の取得促進等職場環境の整備・構築を図ること。また、テレワークを始めとする働き方改革の推進に取り組むこと。

##### (5) 館の職員の育成

職員を館及び国内外の公文書館その他の機関が実施する研修等に積極的に参加させ、資質の向上を図るなど人材育成を進めるとともに、新館の開館を見据え、トップマネジメントの下、人材の確保及び育成に関する方針に基づく取組を実施すること。

##### (6) 女性活躍の推進

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)に基づく一般事業主行動計画の着実な実行を通じ、女性職員の積極的な採用、キャリア形成支援を含む人材育成及び登用を計画的に推進するとともに、地方も含めた公文書館等における女性活躍の推進に資するよう、館における女性活躍の取組や女性の活躍事例等について、積極的に対外発信すること。

1から4までの各事項に掲げる各取組については、第89回公文書管理委員会(令和3年7月26日)におけるデジタル時代の公文書管理、廃棄協議の方法の見直し、行政文書の管理に関するルールの見直し、行政文書管理の中核を担う専門人材の育成・確保の取組方針に加え、「魅力ある国立公文書館の展示・運営の在り方に関する検討会」における議論、「デジタル社会の実現に向けた改革の

基本方針」(令和 2 年 12 月 25 日閣議決定)等を踏まえながら実施方法について検討すること。

## 令和 4 年度独立行政法人国立公文書館事業計画

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 35 条の 10 第 1 項の規定に基づき、内閣総理大臣からの令和 4 年度における業務運営に関する年度目標の指示を受けて、当該年度目標を達成するための計画（以下「事業計画」という。）を以下のとおり定める。

令和 4 年度においては、館に求められる使命を踏まえ、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号。以下「公文書管理法」という。）や年度目標で与えられた任務を、ガイドラインその他の決定に則って適切にかつ着実に遂行するとともに、館が蓄積する専門的技術的知見を発揮し、政府における公文書管理制度の見直し等に協力する。また、館の現状と課題を踏まえ、「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成 30 年 7 月 20 日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定。以下「閣僚会議決定」という。）に掲げられた施策の推進に係る行政機関の取組を引き続き支援するとともに、我が国における歴史公文書等の保存・利用を推進する観点から、文書管理の専門家の育成のため、その中核としての役割を担うアーキビストの認証を令和 2 年度から実施しているが、その拡充に向けて検討を行う。さらに、館を取り巻く環境の変化を踏まえ、トップマネジメントの下、「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」（平成 30 年 3 月 30 日内閣府特命担当大臣決定。以下「基本計画」という。）等をも念頭に、新館及び既存施設全体で有機的な連携を図るための新たな体制についての検討を行うなど、館の機能強化を求める社会の要請に着実に対応する。

また、業務の実施に当たっては、館の活動に対する国内外のより広範な理解を得られるよう積極的な情報発信に努めるとともに、政府及び社会のデジタル化の流れを踏まえ、業務の効率化と質の向上を図る。さらに、新型コロナウイルス感染症の国内発生状況及びこれを受けた政府の要請や、業種別の感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、適切な対策を講じる。

### 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### (1) 行政文書等の管理に関する適切な措置

- i) 公文書管理法及び各種ガイドライン等、歴史公文書等に関する各種基準等の内閣府や行政機関における運用及び改善に関し、公文書管理法及び国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）に基づき、専門的知見に基づく調査分析や助言等の支援を行う。特に、公文書管理委員会での議論を踏まえて政府が行う、移管文書の範囲や移管・廃棄基準の明確化等に関する業務見直しのための議論に積極的に参画し、必要な助言を行う。
- ii) 閣僚会議決定を踏まえ、派遣に必要な公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、内閣府における各府省の公文書管理の取組状況の確認を支援する。また、各府省 CR0 室の機能が強化できるよう、内閣府と連携して、積極的な対話を実施する。その際、対話を通じて、公文書の作成から保存及び利用に至るまでの業務に関し、館及び各府省 CR0 室が一層理解を深めることも念頭に置くこととする。

iii) 行政機関及び独立行政法人等における歴史公文書等の選別等に係る適切な判断を支援するため、必要に応じて専門的技術的助言を行う。その際、歴史的緊急事態（新型コロナウイルス感染症に係る事態）への対応に関する行政文書等について、原則「移管」となることを踏まえ、適切な助言を行う。また、政府における廃棄協議等に関する以下の業務見直しに対応して、適切に助言業務を行う。

- ・ 行政機関が設定する保存期間満了時の措置の確認の強化
- ・ 地方支分部局等の行政文書や業務システムで扱うデータについて、事前に移管・廃棄の調整を行う仕組みを導入
- ・ 廃棄協議の事前審査をシステム内で随時実施する方式の導入

なお、新しい文書管理システムの更改が年度を通じて各府省異なるタイミングで実施されることから、更改作業を円滑に行うため、館で確認中・審査中の案件がないようにするなど、適切に対応する。また、デジタル技術も活用して、効率的な助言の実施を進める。

iv) 内閣総理大臣からの委任に基づく実地調査を適切に行う。

v) 行政機関からの委託を受けて実施している中間書庫業務について、引き続き必要な施設を確保しつつ適切に実施する。

数値目標：歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言

行政機関が設定する行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置（レコードスケジュール）の確認を年間 350 万件以上実施

## (2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置

### ① 保存に関する適切な措置

#### ア 受入れに関する措置

- i) 行政機関及び独立行政法人等からの歴史公文書等の受入れを適切かつ速やかに実施する。
- ii) 司法府からの歴史公文書等の受入れを適切に実施するとともに、立法府からの歴史公文書等の受入れに向けて、専門的知見を活かした助言等により内閣府の支援を行う。
- iii) 民間に所在する歴史公文書等の寄贈・寄託の受入れを実施するとともに、その推進を図ること等により、歴史資料等の積極的な収集を行う。
- iv) 受け入れた歴史公文書等について、原則 1 年以内に一般の利用に供するまでの作業を確実に終了する。

数値目標：歴史公文書等の受入れ後、1 年以内の排架 達成率 100%

#### イ 保存に関する措置

- i) 「特定歴史公文書等の保存対策方針」（平成 27 年 5 月 27 日国立公文書館長決定）に基づき、計画的な修復の実施等、適切な保存のために必要な措置を講ずるとともに、必要な施設を確保しつつ、書庫の満架に向けた対応を行う。

- ii) 「電子公文書等の移管・保存・利用システム」を適切かつ効率的に運用し、電子媒体の歴史公文書等の受入れ、保存及び利用を確実に実施するとともに、次期システム運用開始に向けて、引き続き同システムの設計・開発を行う。また、電子公文書等の長期保存フォーマットを含む、長期保存のための必要な調査検討を行う。
- iii) 館の保存する特定歴史公文書等について、利用状況及び破損又は汚損を生ずるおそれにより、原本の利用を制限する必要性も考慮しつつ、令和4年度の「複製物作成計画」を作成の上公表し、順次、国民の利用に供するよう複製物の作成を行う。

数値目標：著しく破損した資料の修復（重修復） 400冊以上実施  
機械（リーフキャスト）を利用した修復 1,200枚以上実施

## ② 利用に関する適切な措置

### ア 利用の請求に関する措置

- i) レファレンスの提供や電子メールの活用等により、引き続き、請求の利便性を高め、国民の利用請求に、円滑かつ適切に対応する。
- ii) 要審査文書（特定歴史公文書等のうち、利用制限情報が含まれている可能性があり、利用に供するに当たり新たに審査が必要な簿冊）の利用請求については、適切な期限を設定し、当該期限内に審査を行い、利用に供する。
- iii) 利用請求に備えた要審査文書の自主的な審査に取り組むとともに、必要に応じて、時の経過を踏まえつつ、既に審査を終えた文書の利用制限区分の見直しも適切に行う。
- iv) 公文書管理法に基づき利用の制限等に対する審査請求があった場合で、同法第21条第4項に基づき公文書管理委員会への諮問が必要なときは、適切に対応する。

数値目標：30日以内の利用決定（大量請求を除く） 80%以上実施

### イ 利用の促進に関する措置

- i) 国の重要な歴史公文書等を紹介する常設展のほか、沖縄復帰50周年を記念する展示会等、時宜を得た国民的関心のある魅力的で質の高い展示を複数回行うとともに、遠方の利用者の利便も図るため、デジタル展示や館外展、貸出しを積極的に行う。  
展示に当たっては、関係機関との連携や外部の意見の反映等を通じて、更なる魅力向上に努める。
- ii) 館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進する。  
また、利用者の利便性向上を図るとともに、利用者の声も踏まえ、デジタルアーカイブの充実を図る。



iii) 各種見学の受入等利用者層の拡大に向けた取組を行うとともに、児童・生徒等には公文書等に触れる機会を通じて、我が国の歴史に親しみ学べる場を提供する。

また、利用者の利便性を高めるため、土曜日の閲覧業務や土日祝日における展示等を適切に実施する。

さらに、積極的な情報発信を通じて国民の公文書館等に対する理解や関心を高める。

数値目標：展示会入場者数 50,000人以上

デジタル展示ページビュー数 400,000 ページビュー以上

デジタル化 新規提供コマ数 210万コマ以上提供

(参考指標：デジタルアーカイブの総ページビュー数、コンテンツ(目録画面、画面閲覧、資料等) ページビュー数(令和2年10月から令和3年9月までの実績：5,876,440ビュー、2,771,081ビュー))

### ③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献

#### ア 地方公共団体、関係機関との連携協力

i) 国、独立行政法人等、地方公共団体等の関係機関と、歴史公文書等の保存及び利用の推進のため情報共有や技術的協力等の連携協力を図る。

また、地方公共団体等の関係機関における文書管理の普及、啓発イベントの実施等に係る内閣府の取組の支援を行う。

ii) 地方公共団体からの求めに応じて、公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言を行う。

また、甚大な自然災害による水損等の被害の発生に備えつつ、被害の発生又は発生していると見込まれる地方公共団体等の保有する公文書等についての助言や、デジタルアーカイブ化の推進等の助言を行う。

数値目標：指導・助言等の求めがあった場合の対応 100%

#### イ 調査研究

i) 内閣府における検討状況も踏まえながら、新たな国立公文書館における展示・学習・運営等に関する調査研究を実施する。

ii) 歴史公文書等について専門的な調査研究を行い、利用者サービスの質の向上等につなげるとともに、その成果を公表することにより広く国民の利用に供する。

数値目標：歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究成果の情報発信数 5件以上(学術誌等における論文・研究ノート等掲載数)

#### ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献

- i) 館が国際社会における我が国の地位にふさわしい形でその役割を果たすため、国際会議等へ積極的に参画するとともに、諸外国の公文書館等との相互協力等を推進する。
- ii) 諸外国の先進事例等の収集を行うとともに、得られた成果等を国内関係機関等に広く発信・提供する。

数値目標：発表を行った国際会議等の数 2回以上

(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置

- i) 歴史公文書等の保存及び利用に関し、閣僚会議決定、公文書管理法の施行実績、ガイドラインの改正、対象機関のニーズ等を踏まえ、研修教材・研修手法の一層の充実を図りつつ、オンラインを含め、以下の研修を効果的に実施する。
  - ・ 国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関の職員を対象に、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に係る知識等を習得させるために必要な研修。
  - ・ 行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、当該職員の職責に応じた公文書管理の重要性に関する意識啓発を行い、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、並びに向上させるために必要な研修。
- ii) 行政文書管理のデジタル化への対応、「行政文書の管理に関するガイドライン」（平成 23 年 4 月 1 日内閣総理大臣決定）の全面見直し、令和 3 年度公文書監察の結果等を踏まえ、内閣府と連携し、各府省 CR0 室を中心とした各府省の公文書管理の強化が図られるよう、令和 5 年度における研修内容の拡充を検討する。
- iii) 国、独立行政法人等及び地方公共団体その他外部の機関において行われる研修会等に対し、講師派遣等の支援を行う。
- iv) 公文書管理における専門職員養成に係る強化方策として、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職を確立するとともに、その信頼性及び専門性を確保するため、アーキビストの認証に係る審査及び手続を適切に実施する。また、アーキビスト認証の拡充に向け、内閣府や関係機関と連携し、検討を行う。さらに、同認証について国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関等への普及啓発を図る。

数値目標：研修の年間延べ受講者数 5,500 人以上（オンライン形式の研修を含む）  
 アーキビスト認証に関する説明会（オンライン形式を含む）の開催回数  
 5回以上実施  
 （参考指標：認証アーキビストの申請者数及び認証者数（令和 2 年度の実績：248 名、190 名、令和 3 年度の実績：81 名、57 名））

(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進

アジア歴史資料センターの業務については、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成 11 年 11 月 30 日閣議決定）に基づき、引き続き、我が国とアジア近隣諸

国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の促進に資するものとなるよう適切に推進する。

i) 上記の考え方にに基づき、引き続きデータベース構築作業等の業務の効率化に努めつつ、戦後期資料も含め、国内外の多様な利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者層の拡大を図る。

また、データベースの利用に係る利便性の向上のため、外部の意見を聴取した上で、その結果を可能なものから反映させる。

ii) 関係機関とのリンクによる資料提供機能の拡充を図るとともに、コンテンツの充実を図るほか、アジア歴史資料に係る多角的な情報発信と連携した効果的な広報を展開し、そのプレゼンスを高める。

数値目標：データベース検索のページビュー数 540 万ページビュー以上

受入れから 1 年以内公開達成率（戦後期資料に関する画像を含む。） 100%

公開データの解読補正作業 2,000 件以上実施

## 2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置事項

- (1) 館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、外部委託や賃金職員の活用等による事務事業の効率化、合理化について、不断の見直し、改善を進める。
- (2) 一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加されたものを除く。）について、前年度比 2% 以上を削減する。
- (3) 給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、引き続き適正な水準を確保する。
- (4) 公正かつ透明な調達手続きによる適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、館が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底し、一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。）についても真に競争性が確保されているか点検・検証することにより、契約の適正化を推進する。
- (5) 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。
- (6) 国立公文書館 LAN システムの安定的な運用を行うとともに、次期システムの構築等を行い、継続的な業務環境を確保し、効率化の実施等に取り組む。
- (7) デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定）に則り、情報システムの適切な整備及び管理を行うとともに、PMO（ポートフォリオ・マネジメント・オフィス）の設置等の体制整備を行う。また、情報システムについては、投資対効果を精査した上で整備する。

## 3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙のとおり。

なお、事業収入の拡充に努める。

数値目標：事業収入（写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等） 400 万円以上

#### 4. 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は、1 億円とし、運営費交付金の資金の出入りに時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合等に充てるために用いるものとする。

#### 5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

その見込みはない。

#### 6. 5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

その見込みはない。

#### 7. その他内閣府令等で定める業務運営に関する事項

##### (1) 内閣府令で定める業務運営に関する事項

##### ① 施設・整備に関する計画

令和4年3月に策定した独立行政法人国立公文書館インフラ長寿命化計画（行動計画）及び個別施設計画を踏まえ、令和4年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。

計画の内容	予定額（百万円）	財源
北の丸本館設備更新	26	施設整備費補助金
つくば分館設備更新	8	

##### ② 人事に関する計画

職員を館及び国内外の公文書館を含むその他機関が実施する研修等に積極的に参加させ、知識・スキルの向上を図る等人材育成を進めるとともに、新館の開館を見据え、トップマネジメントの下、人材の確保及び育成に関する方針に基づく取組を実施する。

##### ③ 年度目標期間を超える債務負担

年度目標期間中の館の業務を効率的に実施するために締結した契約について、年度目標期間を超える債務を負担する。

##### ④ 事業年度終了時の積立金の使途

積立金は、翌事業年度のデジタルアーカイブ化の推進並びにアジア歴史資料データベースの構築及び情報提供に係る業務に充てるものとする。

##### (2) 年度目標で定めるその他業務運営に関する重要事項

## ① 体制の整備

歴史公文書等の適切な保存及び利用に向けて、業務の質の向上及び効率的遂行が図られるよう、公文書管理法の施行実績を踏まえ、新館に向けた諸課題への対応等を適切に行う上で必要な体制の整備に取り組む。

## ② 新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組

展示・運営の検討等、内閣府が行う新館関係業務に積極的に協力する。あわせて、基本計画に基づいた3館体制を実現するため、必要な検討及び措置を実施する。

## ③ 内部統制の適切な実施

国立公文書館法又は他の法令に適合することなど業務の適正を確保するとともに、監査等のモニタリングの実施を徹底し、適正な法人文書管理に取り組むこととし、決裁手続についても適正な取扱いを行い、内部統制を適切に実施する。

## ④ 職場環境の整備

職員の超過勤務時間の削減、休暇取得やワークライフバランスの推進、男性の育児休業の取得促進等職場環境の整備・構築を図る。また、テレワークを始めとする働き方改革の推進に取り組む。

## ⑤ 女性活躍の推進

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく一般事業主行動計画の着実な実行を通じ、女性職員の積極的な採用、キャリア形成支援を含む人材育成及び登用を計画的に推進するとともに、地方も含めた公文書館等における女性活躍の推進に資するよう、館における女性活躍の取組や女性の活躍事例等について、積極的に対外発信する。

1から7までの各事項に掲げる各取組については、第89回公文書管理委員会（令和3年7月26日）におけるデジタル時代の公文書管理、廃棄協議の方法の見直し、行政文書の管理に関するルールの見直し、行政文書管理の中核を担う専門人材の育成・確保の取組方針に関する資料や議論に加え、「魅力ある国立公文書館の展示・運営の在り方に関する検討会」における議論、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年12月25日閣議決定）等を踏まえながら実施方法について検討する。

(別紙)

## 事業計画予算

令和4事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

区別	公文書等保存 利用経費	アジア歴史 資料情報 提供事業費	法人共通	合計
収入				
運営費交付金	1,557	249	605	2,411
事業収入	28	0	0	28
事業外収入	0	0	0	0
施設整備費補助金	32	0	2	34
計	1,617	249	607	2,473
支出				
業務経費	1,054	217	0	1,271
うち公文書等保存利用経費	1,054	0	0	1,054
うちアジア歴史資料情報提供事業費	0	217	0	217
一般管理費	0	0	453	453
人件費	531	32	153	716
施設整備費	32	0	2	34
計	1,617	249	607	2,473

(注) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

## [人件費の見積り]

令和4年度 587 百万円を支出する。

但し、上記の金額は、役員報酬（非常勤役員給与を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

## [運営費交付金の算定ルール]

$$\text{運営費交付金} = (\text{前年度業務経費} + \text{前年度一般管理費} - \text{特殊要因}) \times \text{効率化係数} \times \text{消費者物価指数} \times \text{政策係数} - \text{自己収入} + \text{人件費}$$

$$\text{業務経費} = \text{公文書等保存利用経費} + \text{アジア歴史資料情報提供事業費}$$

$$\text{自己収入} = \text{事業収入} + \text{事業外収入}$$

人件費＝前年度予算額＋特殊要因（退職手当等）

予算額計算の前提条件

- 1 効率化係数を 0.98 とする。
- 2 消費者物価指数を 1.00 とする。
- 3 政策係数を 1.01 とする。

## 収 支 計 画

令和4事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

区 別	公文書等保存 利用経費	アジア歴史 資料情報 提供事業費	法人共通	合 計
費用の部	1,650	250	602	2,501
經常費用	1,649	250	601	2,501
公文書等保存利用経費	1,054	0	0	1,054
アジア歴史資料情報提供事業費	0	217	0	217
一般管理費	0	0	452	452
人件費	470	27	96	593
賞与引当金繰入	62	6	5	74
退職給付引当金繰入	3	0	3	6
減価償却費	60	1	44	105
財務費用	0	0	1	1
収益の部	1,650	250	602	2,501
運営費交付金収益	1,497	243	548	2,288
賞与引当金見返に係る収益	62	6	5	74
退職給付引当金見返に係る収益	3	0	3	6
事業収入	28	0	0	28
事業外収入	0	0	0	0
資産見返負債戻入	60	1	44	105
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

(注) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。



## 資 金 計 画

令和4事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

区 別	公文書等保存 利用経費	アジア歴史 資料情報 提供事業費	法人共通	合 計
資金支出	1,617	249	607	2,473
業務活動による支出	1,583	249	576	2,407
投資活動による支出	32	0	2	34
財務活動による支出	2	0	30	32
翌年度への繰越金	0	0	0	0
資金収入	1,617	249	607	2,473
業務活動による収入	1,585	249	605	2,439
運営費交付金による収入	1,557	249	605	2,411
事業収入	28	0	0	28
事業外収入	0	0	0	0
投資活動による収入	32	0	2	34
施設整備費補助金による収入	32	0	2	34
財務活動による収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0

(注) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

## レコードスケジュールの確認実施状況(令和4年度)

行政機関名	件数	(件数の内)		照会数	意見数	文書内容等確認数	進捗状況
		令和3年度まで満了 件数	令和4年度満了件 数				
内閣官房	753	167	553	66	10	66	終了
	6,234	3	701				作業中
内閣法制局	664	0	3	8	1	8	終了
	0	0	0				作業中
原子力防災会議	9	0	0	0	0	0	終了
	0	0	0				作業中
人事院	7,976	236	680	1,280	113	1,234	終了
	0	0	0				作業中
デジタル庁	1	0	1	0	0	0	終了
	559	0	8				作業中
復興庁	351	17	49	18	8	15	終了
	0	0	0				作業中
内閣府	13,614	3,884	3,670	1,157	411	944	終了
	19,218	0	2,506				作業中
宮内庁	0	0	0	0	0	0	終了
	0	0	0				作業中
公正取引委員会	4,430	173	575	217	23	200	終了
	1,629	0	0				作業中
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	終了
	0	0	0				作業中
警察庁	26,164	23,316	1,528	1,634	62	1,620	終了
	26,637	0	4,549				作業中
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	終了
	0	0	0				作業中
金融庁	7,636	257	325	148	19	134	終了
	4,090	0	104				作業中
消費者庁	4,604	0	907	703	133	597	終了
	0	0	0				作業中
カジノ管理委員会	252	0	5	29	3	29	終了
	0	0	0				作業中
総務省	5,106	0	93	32	3	32	終了
	23,080	0	1,432				作業中
公害等調整委員会	255	0	21	0	0	0	終了
	26	0	0				作業中
消防庁	726	0	0	0	0	0	終了
	135	0	10				作業中
法務省	41,243	0	39,248	2,166	96	2,084	終了
	0	0	0				作業中
公安審査委員会	44	0	2	10	2	9	終了
	0	0	0				作業中
公安調査庁	6,750	0	604	1	0	1	終了
	0	0	0				作業中
検察庁	15,830	0	15,810	29	2	28	終了
	0	0	0				作業中
出入国在留管理庁	11,810	0	3,695	56	9	53	終了
	0	0	0				作業中
外務省	22,853	16,236	898	365	71	1,305	終了
	4,518	0	4,518				作業中
財務省	112,449	17,487	22,558	2,091	624	1,905	終了
	94,820	0	2,505				作業中
国税庁	1,059,301	150,796	891,547	5	1	1,238	終了
	0	0	0				作業中
文部科学省	14,374	2,073	1,671	2,144	1,043	1,578	終了
	0	0	0				作業中
厚生労働省	642,778	90,172	81,849	2,497	255	2,416	終了
	65,743	1,639	18,981				作業中
中央労働委員会	498	0	302	0	0	8	終了
	0	0	0				作業中

## レコードスケジュールの確認実施状況(令和4年度)

行政機関名	件数	(件数の内)		照会数	意見数	文書内容等確認数	進捗状況
		令和3年度まで満了 件数	令和4年度満了件 数				
農林水産省	132,955	51,254	2,187	7,068	2,117	6,915	終了
	138,413	0	42,731				作業中
経済産業省	90,058	13,215	13,029	2,489	781	6,602	終了
	10,265	0	559				作業中
資源エネルギー庁	5,148	4	966	712	273	439	終了
	0	0	0				作業中
特許庁	2,546	0	1	36	19	17	終了
	0	0	0				作業中
中小企業庁	419	0	419	25	8	20	終了
	0	0	0				作業中
国土交通省	6,259	2,250	1,032	4,988	968	4,185	終了
	139,938	0	26,815				作業中
運輸安全委員会	274	0	69	0	0	0	終了
	5	0	0				作業中
観光庁	840	73	111	94	50	48	終了
	190	0	27				作業中
気象庁	19,821	0	5,344	64	5	64	終了
	30	0	1				作業中
海上保安庁	23,760	4,620	4,862	42	4	42	終了
	40,513	0	4,820				作業中
環境省	16,934	3,058	2,520	1,108	287	925	終了
	177	0	177				作業中
原子力規制委員会	16,287	756	11,452	1,822	986	1,553	終了
	0	0	0				作業中
防衛省	1,621,986	1,103,177	471,690	638	242	638	終了
	4,153,016	281,129	996,693				作業中
防衛装備庁	20,695	6,999	3,163	0	0	0	終了
	17,317	166	4,766				作業中
小計	8,705,006	1,773,157	2,695,342	33,742	8,629	36,952	
会計検査院	3,600	0	3,600	27	0	27	終了
	983	0	983				作業中
小計	4,583	0	4,583	27	0	27	
合計	8,709,589	1,773,157	2,699,925	33,769	8,629	36,979	

	RS確認終了	作業中
合計	3,962,053	4,747,536
うち、令和3年度まで満了	1,490,220	282,937
うち、令和4年度満了	1,587,039	1,112,886

- 1) 行政文書ファイル等保存期間満了時の措置について、各行政機関からの求めに基づき助言した。  
なお、令和3年度以前は各行政機関から内閣府へ報告されたレコードスケジュール付与状況について、内閣府からの依頼に基づき確認を実施しており、合算している。
- 2) 意見は、保存期間満了時の措置の変更が適当である場合に申し述べている。(例：廃棄の予定に対して移管が適当である場合)
- 3) 文書内容等確認数は、各行政機関への照会等を通じて明らかとなった文書の内容や保存期間満了時の措置の設定理由などについて確認した件数である。
- 4) 文部科学省の確認実施件数は、文化庁・スポーツ庁の確認実施件数を含む。
- 5) 農林水産省の確認実施件数は、林野庁・水産庁の確認実施件数を含む。

## 内閣府の依頼に基づく廃棄に係る協議に関する助言実施状況(令和4年度)

行政機関名	助言の求め	助言実施 件数	(助言実施の内)		回答日
			不同意 件数	協議対象 外件数	
内閣官房	2022年6月29日	1,678	0	0	2022年12月16日
内閣法制局	2022年4月1日	1	0	0	2022年6月28日
	2022年7月1日	183	0	0	2022年12月16日
人事院	2022年5月20日	3,565	0	0	2022年10月18日
	2022年11月4日	2	0	0	2023年2月28日
復興庁	2022年7月13日	551	0	0	2022年7月26日
	2022年11月24日	61	0	0	2022年11月28日
内閣府	2021年10月1日	14,341	0	0	2022年6月24日
	2021年11月8日	23	0	0	2022年6月24日
	2022年4月28日	11,808	0	0	2022年8月1日
	2023年3月16日	123	0	0	2023年3月30日
宮内庁	2022年6月14日	1,298	0	0	2022年7月15日
金融庁	2021年8月2日	16	0	0	2022年5月31日
	2022年5月11日	2,473	0	0	2022年8月18日
消費者庁	2022年5月11日	304	0	0	2022年8月8日
	2022年6月7日	370	0	0	2022年8月8日
	2023年2月1日	816	0	0	2023年3月29日
カジノ管理委員会	2022年3月2日	9	0	0	2022年4月12日
総務省	2022年4月26日	22	0	0	2022年5月16日
	2022年4月26日	2	0	0	2022年5月26日
	2022年4月26日	5,733	0	0	2022年9月16日
	2022年5月11日	2	0	0	2022年5月26日
	2022年5月11日	6,401	0	0	2022年9月16日
	2022年5月13日	6	0	0	2022年5月16日
消防庁	2023年1月6日	14	0	0	2023年1月16日
	2022年5月19日	289	0	0	2022年8月18日
法務省	2022年5月19日	463	0	0	2022年9月16日
	2022年5月17日	124,873	0	0	2022年8月8日
公安審査委員会	2022年8月5日	211,461	0	0	2022年11月4日
	2022年6月14日	177	0	0	2022年6月27日
公安調査庁	2022年4月13日	4	0	0	2022年5月9日
	2022年4月19日	112	0	0	2022年5月16日
	2022年8月5日	669	0	0	2022年8月29日
	2022年8月29日	2	0	0	2022年9月16日
検察庁	2022年5月17日	51,562	0	0	2022年8月17日
	2022年8月31日	13,485	0	0	2022年10月21日
	2022年11月4日	5	0	0	2022年11月10日
出入国在留管理庁	2022年7月14日	21,755	0	0	2022年10月13日
財務省	2021年8月16日	328	0	0	2022年8月10日
	2021年9月9日	4	0	0	2022年5月31日
	2023年3月9日	857	0	0	2023年3月17日
国税庁	2021年11月4日	149,127	0	0	2022年4月27日
	2021年11月4日	203,779	0	0	2022年5月25日
	2022年5月12日	365,323	0	0	2022年6月24日
	2022年5月12日	223,706	0	0	2022年7月25日
	2022年5月12日	95,460	0	0	2022年8月8日
	2022年7月13日	11,111	0	0	2023年1月16日
文部科学省	2022年7月20日	1,767	0	0	2023年1月16日
	2022年8月31日	12,789	0	0	2022年12月14日
厚生労働省	2020年4月15日	211,983	0	90	2023年2月8日

農林水産省	2022年3月4日	1,343	0	0	2022年5月9日
	2022年5月18日	63,821	0	0	2022年8月19日
	2022年5月18日	38,225	0	0	2022年10月17日
	2022年5月20日	20,390	0	0	2022年10月17日
経済産業省	2022年7月5日	35,601	0	0	2022年11月28日
資源エネルギー庁	2022年7月6日	3,852	0	0	2022年10月25日
特許庁	2022年5月11日	1,306	0	0	2022年6月30日
中小企業庁	2022年5月20日	374	0	0	2022年6月8日
	2022年7月5日	344	0	0	2022年9月6日
国土交通省	2022年3月2日	53,340	0	0	2022年9月16日
	2022年3月2日	3,558	0	0	2022年11月11日
	2022年5月17日	59,808	0	0	2022年6月22日
	2022年5月17日	55,139	0	0	2022年9月16日
	2022年7月7日	5	0	0	2022年9月16日
	2022年7月7日	1,762	0	0	2022年12月14日
運輸安全委員会	2022年4月19日	1,525	0	0	2022年5月24日
観光庁	2022年4月19日	536	0	0	2022年7月19日
気象庁	2022年4月19日	39,344	0	0	2022年7月5日
海上保安庁	2022年6月29日	60,587	0	0	2022年12月12日
	2022年10月18日	25,872	0	0	2023年3月2日
環境省	2022年5月11日	4,364	0	0	2022年8月1日
原子力規制委員会	2022年5月11日	5,203	0	0	2022年7月15日
防衛省	2021年11月11日	48,898	0	0	2022年10月31日
	2021年11月11日	108,960	0	0	2022年11月25日
	2021年11月11日	362,313	0	0	2022年12月14日
	2021年11月11日	327,235	0	0	2022年12月19日
	2021年11月11日	104,770	0	0	2023年1月27日
	2021年11月11日	222,677	0	0	2023年2月17日
	2021年11月11日	270,545	0	0	2023年3月3日
合計		3,672,590	0	90	

- 1) 各行政機関の長から内閣総理大臣への公文書管理法第8条第2項に基づく廃棄の同意に係る協議について、内閣府からの助言の求めに基づき、廃棄の適否に関する助言を実施した。
- 2) 助言実施件数は、令和4年度に助言を実施した行政文書ファイル等の件数である。
- 3) 文部科学省の助言実施件数は、文化庁・スポーツ庁の助言実施件数を含む。
- 4) 農林水産省の助言実施件数は、林野庁・水産庁の助言実施件数を含む。

## 中間書庫受託文書保存状況一覧

令和5年3月末現在  
(単位:冊)

行政機関名	令和3年度末冊数	令和3年度保存期間満了分移管	廃棄分等返却	新規受託	令和4年度末冊数
内閣官房	178	41	0	0	137
内閣法制局	3,523	318	0	352	3,557
人事院	0	0	0	38	38
内閣府	8,422	50	0	705	9,077
消費者庁	137	51	0	238	324
総務省	67	0	0	56	123
法務省	28	0	0	0	28
出入国在留管理庁	1	0	0	56	57
文部科学省	128	0	0	0	128
厚生労働省	414	0	0	0	414
気象庁	20	4	0	0	16
合計	12,918	464	0	1,445	13,899

令和5年3月末現在

## 特定歴史公文書等の現況

区 分	行政文書等	内閣文庫等	合 計
特定歴史公文書等の所蔵冊数	1,172,020 冊	479,500 冊	1,651,520 冊
目録の公開冊数	1,151,160 冊	479,500 冊	1,630,660 冊
(公開率)※1	98.2%	100.0%	98.7%
データベースへの登載冊数	1,151,160 冊	479,500 冊	1,630,660 冊
(登載率)	98.2%	100.0%	98.7%
マイクロフィルム作成冊数	129,685 冊	7,488 冊	137,173 冊
	2,665万コマ	100万コマ	2,765万 コマ
(作成率)	11.1%	1.6%	8.3%
写真本作成冊数	—	11,146 冊	—
(作成率)	—	2.3%	—
デジタルアーカイブ提供冊数	119,997 冊	290,527 冊	410,524 冊
(コマ数)※2	1,603万コマ	1,904万コマ	3,507万コマ
(作成率)	10.2%	60.6%	24.9%

※1 令和4年10月に受け入れた恩給裁定原書等15,470冊、令和4年10月及び令和5年3月に受け入れた法人文書(12法人分)153冊、11月に受け入れた寄贈文書6冊、12月に受け入れた裁判文書2,729冊、2月及び3月に受け入れた厚労省援護局関係資料2,502冊、合計20,860冊については、令和5年8月末に一般利用への提供を開始する予定であるので、その時点で目録公開率は100%となる。

※2 令和5年3月末現在、デジタルアーカイブで提供している画像データ等の合計数(アジア歴史資料センター提供分約500万コマを含む)。

各府省等別歴史公文書等の受入れ等冊数

令和5年3月末現在

府省名	S46 ~H12	H13 ~H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	合 計
内閣府		5,600	689	619	625	698	601	728	696	430	521	1,163	207	1,447	14,024
内閣法制局	32	5,049	216	241	196	263	311	244	263	301	229	185	299	336	8,126
人事院	11,860	697	81	170	196	259	555	198	345	207	234	229	361	324	15,716
復興庁		0	0	0	0	0	13	0	15	21	18	6	15	54	142
内閣府	184,773	5,534	2,494	444	445	781	476	669	367	388	723	1,176	479	690	199,439
公正取引委員会	436	220	163	265	220	127	87	264	91	158	112	281	161	145	2,730
警察庁	856	818	517	252	108	200	422	293	187	3	806	101	314	234	5,111
金融庁		1,072	211	103	158	94	187	236	258	303	268	1,646	519	285	5,340
消費者庁		0	32	33	18	32	30	69	50	64	77	84	101	255	845
個人情報保護委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
総務省	22,200	2,713	192	3,889	230	343	276	469	14,583	22,784	18,671	836	19,900	16,848	124,124
消防庁		0	12	4	0	0	0	0	0	0	65	70	20	21	192
公害等調整委員会		0	41	51	210	97	53	26	12	17	169	19	17	74	786
法務省	23,801	4,413	410	117	351	162	131	1,145	238	185	127	321	393	428	32,222
出入国在留管理庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	98	133	261
公安調査庁		0	4	6	3	3	10	2,802	6	5	8	17	234	53	3,151
検察庁		0	5	4	4	2	1	1	6	2	2	1	23	69	120
財務省	6,961	135,371 63,216	17,249	1,595	817	1,109	2,643	4,018	420	1,123	1,883	822	907	815	135,371 103,572
国税庁		0	153	35	16	18	15	11	13	17	17	20	12	388	715
文部科学省	31,998	9,744	3,091	57	125	37	31	248	752	440	1,064	2,618	1,450	1,130	52,785
スポーツ庁		0	0	0	0	0	0	0	21	44	4	125	73	62	329
文化庁		0	207	13	1	0	16	55	249	1,296	450	958	157	110	3,512
厚生労働省	75,074	-30,553 8,407	3,726	9,804	5,680	3,459	14,353	13,043	5,439	6,020	1,506	1,003	833	6,404	124,198
中央労働委員会		0	6,021	75	66	77	71	593	21	23	57	8	14	22	7,048
農林水産省	2,814	28,366	3,110	392	376	430	303	278	175	295	461	714	669	813	39,196
林野庁		0	487	229	168	148	65	263	2,973	432	1,559	925	3,858	1,621	12,728
水産庁		0	437	16	32	37	33	24	19	28	77	42	82	290	1,117
経済産業省	673	9,819	1,739	1,149	1,356	1,094	1,051	1,449	1,151	799	539	803	970	1,401	23,993
資源エネルギー庁		0	636	713	140	146	112	128	59	98	71	151	96	202	2,552
特許庁		0	210	107	77	57	84	65	76	78	56	85	78	47	1,020
中小企業庁		0	170	40	167	46	84	112	59	30	44	46	36	99	933
国土交通省	128,821	-74,189 5,299	1,037	366	394	555	349	256	117	150	521	229	1,526	649	66,080
観光庁		0	5	1	0	0	12	2	5	2	4	0	39	39	109
気象庁		0	86	78	42	34	32	37	120	270	2,532	3,143	3,190	3,400	12,964
運輸安全委員会		0	2	27	26	24	18	49	17	48	25	37	23	70	366
海上保安庁		0	14	3	3	25	3	4	8	26	10	3	15	4	118
環境省	10,791	2,831	1,215	135	705	14	557	491	578	786	1,716	1,063	1,729	1,515	24,146
原子力規制委員会		0	0	0	0	0	200	53	62	0	320	439	842	1,556	3,472
防衛省	446	16,572	4,224	766	534	767	154	148	607	1,076	1,352	1,513	1,421	1,229	24,809
防衛装備庁		0	0	0	0	0	0	16	15	11	43	85	1,497	14	1,681
会計検査院		925	153	32	28	51	61	87	58	36	55	41	60	156	1,740
宮内庁*	2,854	-1,894 22,955													23,855
小計	504,580	216,907	49,039	21,831	13,517	11,189	23,400	28,574	30,131	37,996	36,398	21,040	42,718	43,432	1,080,750
独立行政法人等		0	0	9,471	8,134	31	7	5	9	17	6	17	7	128	17,832
国立公文書館	347	960	1,708	2,713	394	0	0	0	0	0	0	9	0	25	6,156
民事判決原本	5,760	30,864	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,624
裁判文書		2,635	1,004	1,183	2,026	1,712	2,255	1,856	2,000	671	1,818	1,432	1,480	2,729	22,791
最高裁判所		0	228	81	62	61	60	45	51	56	42	150	71	72	979
審判・審議		0	110	0	9	969	0	28	17	3,364	492	335	314	7	5,645
軍法会議関係文書・刑事 裁判文書		0	0	0	0	0	91	384	388	378	2	0	0	0	1,243
合計	510,687	251,356	52,089	35,279	24,142	13,962	25,813	30,892	32,596	42,482	38,756	22,983	44,590	46,393	1,172,020

(注1)：総務省統計局から移管された国勢調査関係文書(24,219枚(換算冊数117冊)を含む。  
(注2)：厚生労働省への送附。  
(注3)：建設省関係の目録再編に伴う減。  
(注4)：宮内庁への送附及び目録再編に伴う増。\*平成13年度以降は目録付書機送への移管となっている。  
(注5)：独立行政法人国立公文書館(平成13年(昭和18年)発足)が平成13年度以降に目録付文書として送附された公文書等。  
(注6)：国立公文書館が独立行政法人化する以前に受け入れた審判・審議文書3,715冊を含む。この結果、審判・審議文書総数は、9,353冊となる。  
(注7)：目録整理と公文書館の申告に基づき、平成12年度から22年度まで移管。  
(注8)：総務省統計局から移管された国勢調査関係文書(49,273枚(換算冊数21冊)を含む。  
(注9)：平成29年10月に総務省から移管された息給裁定原簿(14,069冊)を含む。  
(注10)：平成30年10月に総務省から移管された息給裁定原簿(21,962冊)を含む。  
(注11)：令和5年10月に総務省から移管された息給裁定原簿(17,072冊)を含む。  
(注12)：令和3年9月に総務省から移管された息給裁定原簿(17,000冊)を含む。  
(注13)：内訳は軍法会議関係文書1冊、刑事参考記録1冊となっている。  
(注14)：令和4年10月に総務省から移管された息給裁定原簿(15,170冊)を含む。  
(注15)：令和5年3月に厚労省から移管された授産協文書(2,502冊)を含む。



令和4年度受入れ分

	目録公開冊数	内訳		
		紙媒体	電子媒体	
行政機関等	内閣官房	1,447 冊	1,429 冊	18 冊
	内閣法制局	336 冊	331 冊	5 冊
	人事院	324 冊	324 冊	0 冊
	復興庁	54 冊	47 冊	7 冊
	内閣府	690 冊	685 冊	5 冊
	公正取引委員会	145 冊	143 冊	2 冊
	警察庁	234 冊	158 冊	76 冊
	金融庁	285 冊	265 冊	20 冊
	消費者庁	255 冊	212 冊	43 冊
	個人情報保護委員会	0 冊	0 冊	0 冊
	総務省	1,378 冊	1,052 冊	326 冊
	消防庁	21 冊	8 冊	13 冊
	公害等調整委員会	74 冊	62 冊	12 冊
	法務省	428 冊	420 冊	8 冊
	出入国在留管理庁	133 冊	132 冊	1 冊
	公安調査庁	53 冊	53 冊	0 冊
	検察庁	69 冊	64 冊	5 冊
	財務省	815 冊	777 冊	38 冊
	国税庁	388 冊	272 冊	116 冊
	文部科学省	1,130 冊	1,033 冊	97 冊
	スポーツ庁	62 冊	48 冊	14 冊
	文化庁	110 冊	102 冊	8 冊
	厚生労働省	3,902 冊	3,881 冊	21 冊
	中央労働委員会	22 冊	19 冊	3 冊
	農林水産省	813 冊	629 冊	184 冊
	林野庁	1,621 冊	1,578 冊	43 冊
	水産庁	290 冊	267 冊	23 冊
	経済産業省	1,401 冊	1,380 冊	21 冊
	資源エネルギー庁	202 冊	200 冊	2 冊
	特許庁	47 冊	46 冊	1 冊
	中小企業庁	99 冊	99 冊	0 冊
	国土交通省	649 冊	630 冊	19 冊
	観光庁	39 冊	37 冊	2 冊
	気象庁	3,400 冊	3,348 冊	52 冊
	運輸安全委員会	70 冊	70 冊	0 冊
	海上保安庁	4 冊	4 冊	0 冊
	環境省	1,515 冊	1,474 冊	41 冊
	原子力規制委員会	1,556 冊	1,495 冊	61 冊
	防衛省	1,229 冊	1,139 冊	90 冊
	防衛装備庁	14 冊	14 冊	0 冊
	会計検査院	156 冊	156 冊	0 冊
	小計	25,460 冊	24,083 冊	1,377 冊
司法行政文書	最高裁判所	72 冊	72 冊	0 冊
	小計	72 冊	72 冊	0 冊
寄贈・寄託文書	寄贈	1 冊	1 冊	0 冊
	寄託	0 冊	0 冊	0 冊
	小計	1 冊	1 冊	0 冊
合計	25,533 冊	24,156 冊	1,377 冊	

## 令和3年度受入れ分

		目録公開冊数	内訳	
			紙媒体	電子媒体
行政機関等	総務省(恩給裁定原書)	17,000 冊	17,000 冊	0 冊
	小計	17,000 冊	17,000 冊	0 冊
独立行政法人等	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	3 冊	3 冊	0 冊
	独立行政法人日本スポーツ振興センター	3 冊	3 冊	0 冊
	独立行政法人情報処理推進機構	1 冊	0 冊	1 冊
	小計	7 冊	6 冊	1 冊
裁判文書	最高裁判所	1,480 冊	1,480 冊	0 冊
	小計	1,480 冊	1,480 冊	0 冊
軍法会議関係文書	法務省	0 冊	0 冊	0 冊
	小計	0 冊	0 冊	0 冊
刑事参考記録	法務省	0 冊	0 冊	0 冊
	小計	0 冊	0 冊	0 冊
寄贈・寄託文書	寄贈	296 冊	296 冊	0 冊
	寄託	0 冊	0 冊	0 冊
	小計	296 冊	296 冊	0 冊
合計		18,783 冊	18,782 冊	1 冊

令和4年度 目録公開冊数	44,316 冊
--------------	----------

## 寄贈・寄託文書一覧

令和5年3月末現在

	区分	資料群名	冊数	寄贈寄託年月・寄贈寄託者
1	寄贈	佐藤朝生関係文書	21	昭和49年(1974)7月, 昭和62年(1987)9月佐藤朝生氏より寄贈
2	寄贈	西園寺公望関係文書	13	昭和48年(1973)12月, 御遺族より3点寄贈, 10点寄託, 平成23年(2011)4月寄贈に変更
3	寄贈	新井裕関係文書	12	昭和47年(1972)9月, 新井裕氏より寄贈
4	寄贈	佐藤達夫関係文書	141	昭和49年(1974)12月, 御遺族(佐藤雅子氏)より寄贈
5	寄贈	馬場常治関係文書	1	昭和50年(1975)5月, 馬場常治氏より寄贈
6	寄贈	中島明二関係文書	1	昭和50年(1975)5月, 中島明二氏より寄贈
7	寄贈	小林俊三旧蔵資料	1	昭和50年(1975)9月, 小林俊三氏より寄贈
8	寄贈	岩倉規夫関係文書	103	昭和50年(1975)11月, 岩倉規夫氏より1点寄贈, 平成2年(1990)1月, 102点寄贈
9	寄贈	天岡直嘉旧蔵文書	1	昭和53年(1978)4月, 御遺族より寄贈
10	寄贈	高橋喜太郎旧蔵文書	1	昭和54年(1979)6月, 高橋喜太郎氏より寄贈
11	寄贈	井手成三関係文書	1,415	昭和54年(1979)11月, 御遺族(井出正敬氏)より寄贈
12	寄贈	伊藤増男関係文書	1	昭和55年(1980)3月, 伊藤増男氏より寄贈
13	寄贈	福岡敏矩旧蔵文書	3	昭和55年(1980)12月, 福岡敏矩氏より寄贈
14	寄贈	稲田周一手記	14	昭和56年(1981)2月, 稲田周一氏より寄贈
15	寄贈	栗山康平関係文書	1	昭和60年(1985)8月, 御遺族より寄贈
16	寄贈	横溝光暉関係文書	42	昭和61年(1986)6月(40点), 平成29年(2017)7月(2点), 御遺族より寄贈
17	寄贈	永桶由雄関係文書	2	昭和62年(1987)10月, 永桶由雄氏より寄贈
18	寄贈	石島庸男旧蔵文書	2	平成元年(1989)3月, 石島庸男氏より寄贈
19	寄贈	高辻正己関係文書	11	平成3年(1991)2月, 高辻正己氏より寄贈
20	寄贈	高崎親章関係文書	45	平成3年(1991)4月, 御遺族(高崎親義氏)より寄贈
21	寄贈	佐藤榮作関係文書	291	昭和56年(1981)2月, 御遺族(佐藤龍太郎氏)より99点寄託, 平成2年(1990)6月寄贈に変更。平成9年(1997)10月, 御遺族(佐藤龍太郎氏)より152点寄贈。平成11年(1999)6月御遺族(佐藤龍太郎氏)より40点寄託, 平成23年(2011)4月, 御遺族(佐藤榮治氏)より寄贈に変更
22	寄贈	竹下登旧蔵文書	1	平成23年(2011)4月, 御遺族より寄贈
23	寄贈	鈴木善幸関係文書	37	平成23年(2011)4月, 旧蔵者(尾崎護氏)より寄贈
24	寄贈	大村梅雄旧蔵書	298	平成6年(1994)3月, 大村梅雄氏より寄贈
25	寄贈	小杉照・醇旧蔵書	912	昭和61年(1986)7月, 御遺族より寄贈
26	寄贈	光吉元次郎旧蔵書	394	平成5年(1993)6月, 御遺族(光吉甲義子氏)より寄贈
27	寄贈	KDDI旧蔵文書	877	平成26年(2014)12月, KDDI株式会社より寄贈
28	寄贈	岩松五良関係文書	14	平成28年(2016)10月, 御遺族より寄贈
29	寄贈	富田栄太郎所蔵文書	2	平成29年(2017)6月, 御遺族より寄贈
31	寄贈	寺内能之所蔵文書	1	平成29年(2017)11月, 寺内能之氏より寄贈
32	寄贈	下重直樹所蔵文書	3	平成29年(2017)12月, 下重直樹氏より寄贈
33	寄贈	オーストラリア国立公文書館旧蔵日系企業記録	3,306	平成30年(2018)7月, オーストラリア国立公文書館より寄贈
34	寄贈	梅津美治郎関係文書	39	平成30年(2018)9月, 御遺族(梅津成美氏)より寄贈
35	寄贈	一般財団法人HKD旧蔵文書	19	平成31年(2019)2月, 一般財団法人HKDより寄贈
36	寄贈	福田康夫旧蔵インターアクション・カウンシル関係文書	378	令和2年(2020)3月, 福田康夫氏より寄贈
37	寄贈	楠田實旧蔵文書	114	令和2年(2020)3月, 旧蔵者(和田純氏)より寄贈
38	寄贈	藤田稔旧蔵文書	1	令和3年(2021)3月, 御遺族より寄贈
39	寄贈	村丸徳一旧蔵文書	17	令和3年(2021)8月, 御遺族より寄贈
40	寄贈	飯島稔旧蔵文書	1	令和3年(2021)8月, 御遺族より寄贈
41	寄贈	一般社団法人全国樺太連盟旧蔵文書	296	令和3年(2021)11月, 一般社団法人全国樺太連盟より寄贈
42	寄贈	有田八郎関係文書	1	令和4年(2022)8月, 旧蔵者(入山白翁氏)の御遺族より寄贈
43	寄贈	飯田家旧蔵文書	6	令和5年(2023)3月, 御遺族より寄贈
		計	8,839	
44	寄託	南弘日記	63	平成7年(1995)6月, 御遺族(南中氏)より寄託
45	寄託	野田卯一日誌	101	平成25年(2013)12月(9点), 平成26年(2014)7月(92点), 御遺族(野田聖子氏)より寄託
47	寄託	矢野機関係文書	5	平成28年(2016)9月, 所蔵者より寄託
48	寄託	枢密院事務関係文書	326	令和2年(2020)8月, 所蔵者(田中武徳氏)より寄託
49	寄託	上松徹所蔵文書	26	平成28年(2016)9月(9点), 平成29年(2017)11月(9点)及び令和3年(2021)3月(8点), 所蔵者(上松徹氏)より寄託(令和4年(2022)11月, 上記を統合して契約)
		計	521	
		総計	9,360	

# 国立公文書館利用状況総括表

		区分	4年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4年度計		
1	利用請求件数	(件)	-	382	304	214	247	349	254	489	322	277	626	594	536	367	4,579	
2	利用決定件数	(件)	-	378	302	213	239	344	234	489	335	287	682	540	510	357	4,532	
3	閲覧者数	(人)	-	242	203	204	246	251	272	298	250	223	227	185	235	310	2,904	
4	閲覧冊数	(冊)	行政文書等	820	756	463	909	1,066	746	1,054	958	673	869	567	800	974	9,835	
		内閣文庫等	1,050	1,146	848	984	772	1,536	955	881	1,556	670	843	876	1,528	12,595		
		合計	1,869	1,902	1,311	1,893	1,838	2,282	2,009	1,839	2,229	1,539	1,410	1,676	2,502	22,430		
5	マイクロフィルム利用数	(巻)	行政文書等	1	0	8	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	12
		内閣文庫等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計	1	0	8	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12
6	写しの交付対象冊数	(冊)	行政文書等	106	139	61	96	79	71	203	58	63	207	44	45	207	1,273	
		内閣文庫等	59	8	24	53	27	308	16	91	6	94	24	42	12	12	705	
		合計	165	147	85	149	106	379	219	149	69	301	68	87	219	1,978		
7	特別複写等提供対象冊数	(冊)	行政文書等	2	0	0	4	0	2	1	3	1	8	0	0	0	19	
		内閣文庫等	4	0	2	15	2	1	4	2	0	1	1	7	9	9	44	
		合計	5	0	2	19	2	3	5	5	1	9	1	7	9	63		
8	マイクロフィルム等出力	(枚)	-	4	0	27	0	0	1	0	0	0	0	0	0	21	49	
9	デジタルアーカイブ出力	(枚)	-	188	482	232	408	173	3	21	36	163	28	54	18	640	2,258	
10	レファレンス件数	(件)	-	89	70	114	88	88	109	98	85	80	70	84	99	79	1,064	
11	館外貸出件数	(冊)	行政文書等	1	0	0	0	3	0	8	0	1	0	0	0	0	12	
		内閣文庫等	4	9	0	0	4	0	21	6	0	0	5	0	0	45		
		合計	5	9	0	0	7	0	29	6	1	0	5	0	0	57		
12	展示会入場者数	(人)	企画展・常設展	-	399	0	218	1,519	2,462	1,837	1,477	2,401	959	1,263	2,283	1,571	16,389	
		特別展	-	731	2,456	1,963	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,150	
		館外展	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,606	1,727	826	4,159	
		つくば分館	-	167	4	11	525	1,014	120	11	2	4	13	7	13	13	1,891	
		合計	-	1,297	2,460	2,192	2,044	3,476	1,957	1,488	2,403	963	2,882	4,017	2,410	27,589		
13	見学者数	(件、人)	本館	件数	7	6	1	11	9	11	3	7	10	7	10	5	87	
		人数	65	62	1	121	119	74	11	32	111	21	109	65	49	775		
		つくば分館	件数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
		人数	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4		
		合計	件数	7	6	1	11	9	12	3	7	10	7	7	10	5	88	
		人数	65	62	1	121	119	78	11	32	111	21	109	65	49	779		
14	移管元機関等利用	(冊)	-	125	27	43	34	27	26	111	163	101	103	352	285	222	1,494	
15	アクセス件数	(件)	ホームページ	21,473	22,071	23,174	25,397	22,964	24,553	22,353	20,420	18,990	17,932	20,373	19,753	19,691	257,671	
		デジタルアーカイブ	54,837	51,065	59,424	57,213	52,711	51,399	54,560	57,849	61,062	54,128	52,666	49,584	56,380	658,041		
16	デジタルカメラ等利用者数	(人)	-	150	119	118	145	147	137	191	170	151	147	129	155	192	1,801	

※「3 閲覧者数」等について、独立行政法人国立公文書館利用細則、附則の経過措置の規定に基づき「つくば分館で利用させた者」を含む。

資料群別閲覧冊数(令和4年度)

行政文書等

資料群名	月	R04.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R05.1	2	3	計
内閣官房		17	2	14	13	12	57	7	22	8	22	10	13	197
内閣法制局		5	0	6	4	5	17	1	12	2	14	1	9	76
*内閣・総理府		83	54	92	96	93	112	62	68	85	81	290	125	1,241
人事院		0	1	1	1	0	0	4	0	0	0	3	0	10
復興庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		4	0	13	16	14	4	2	2	11	3	0	3	72
*経済企画庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*沖縄開発庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*宮内庁		2	6	6	26	7	0	0	2	2	8	5	1	65
公正取引委員会		0	0	0	0	0	0	1	0	8	1	6	5	21
個人情報保護委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁		6	6	10	3	5	4	0	52	5	9	3	6	109
金融庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省		9	0	1	1	6	1	5	0	5	0	1	3	32
*総務庁		0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	1	5
*郵政省		0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
*自治省		1	2	0	0	1	11	2	0	7	2	1	0	27
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
消防庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省		76	44	51	14	40	29	16	35	60	15	32	33	445
出入国在留管理庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁		0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	5	10
財務省		30	33	78	99	28	218	104	73	25	16	13	42	759
*大蔵省		0	0	10	6	1	3	2	2	0	1	0	2	27
国税庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省		17	8	27	89	34	31	42	36	15	22	19	55	395
スポーツ庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁		0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
*文部省		27	47	228	239	37	21	81	83	213	46	45	281	1,348
*科学技術庁		0	0	15	0	4	0	0	0	2	0	0	0	21
厚生労働省		115	33	112	79	115	107	164	77	43	48	75	89	1,057
*厚生省		0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	2	13	20
*労働省		11	4	3	4	1	0	2	0	0	0	0	1	26
中央労働委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省		0	24	20	42	15	146	125	8	69	2	14	25	490
林野庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省		0	0	4	9	1	3	7	0	1	1	0	3	29
*通商産業省		0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	1	4
資源エネルギー庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省		1	0	9	2	16	5	1	0	17	0	0	0	51
*運輸省		162	95	105	86	101	97	196	76	140	133	125	79	1,395
*建設省		111	54	54	110	124	120	69	73	65	111	53	97	1,041
観光庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省		1	10	6	0	2	0	6	2	6	1	9	43	43
*環境庁		0	0	0	8	0	0	5	22	0	0	0	0	35
原子力規制委員会		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
防衛省		50	25	31	114	55	35	31	29	51	20	75	21	537
防衛装備庁		0	0	0	1	0	0	3	2	2	0	0	0	8
会計検査院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
司法行政文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
裁判文書		21	2	0	2	27	7	16	1	1	0	1	26	104
民事判決原本		2	1	1	1	1	16	1	2	1	1	19	3	49
刑事参考記録		0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	4
軍法会議関係文書		2	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	4	9
国立公文書館		1	8	8	0	0	3	12	1	1	0	2	3	39
科学技術振興機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所		2	4	4	1	0	0	1	0	0	0	0	16	28
平和祈念事業特別基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間文化研究機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保存機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		756	463	909	1,066	746	1,054	958	673	869	567	800	974	9,835

## 資料群別閲覧冊数(令和4年度)

行政文書等

資料群名	月	R04.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R05.1	2	3	計
内閣文庫等	月	R04.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R05.1	2	3	計
資料群名														
和書		338	268	645	366	897	539	300	331	323	385	515	728	5,635
漢書		775	468	281	366	619	385	564	1,149	274	452	329	702	6,364
洋書		14	0	6	0	0	0	0	21	0	0	0	59	100
寄贈資料		15	19	52	32	19	27	15	41	67	6	22	39	354
寄託資料		4	93	0	8	1	4	2	14	6	0	10	0	142
合計		1,146	848	984	772	1,536	955	881	1,556	670	843	876	1,528	12,595

## 写しの交付・特別複写等種類別請求提供実績(令和4年度)

(写しの交付)

種類	月	R04.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R05.1	2	3	合計
	スキャニングによるもの	件	24	23	38	24	39	48	35	28	28	15	21	35
	コマ	21,416	7,268	15,780	18,860	30,493	40,240	5,814	3,402	39,732	4,076	9,650	16,784	213,515
電子式複写	件	1	6	5	4	1	4	4	6	9	3	3	7	53
	コマ	26	1,118	93	54	59	75	70	165	399	75	112	172	2,418
電磁的記録の写し	件	0	0	0	0	1	1	2	2	1	0	1	1	9
	枚	0	0	0	0	1	4	16	11	28	0	7	29	96
合計	件	25	29	43	28	41	53	41	36	38	18	25	43	420
	コマ	21,442	8,386	15,873	18,914	30,552	40,315	5,884	3,567	40,131	4,151	9,762	16,956	215,933

(特別複写等)

種類	月	R04.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R05.1	2	3	合計
	デジカメ撮影	件	4	6	13	2	9	10	11	6	9	3	4	8
	コマ	413	166	76	7	49	303	195	341	155	19	137	96	1,957
カラー写真撮影	件	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	コマ	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
フィルムスキャニング	件	0	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	7
	コマ	0	8	1	1	0	0	0	0	2	5	2	2	21
用紙に出力したものの簡易製本	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	冊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	件	4	7	14	4	9	10	11	6	10	4	5	9	93
	コマ	413	174	77	16	49	303	195	341	157	24	139	98	1,986

## 移管元行政機関等利用実績(令和4年度)

(冊)

移管元行政機関等名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
内閣官房	116	0	5	0	3
内閣法制局	29	4	10	21	33
人事院	0	0	0	0	0
復興庁	2	0	0	0	0
内閣府	0	44	8	26	82
公正取引委員会	0	0	0	0	12
警察庁	0	0	4	0	0
金融庁	0	2	0	3	0
総務省	6	3	25	8	19
公害等調整委員会	0	3	0	3	0
法務省	53	59	33	42	43
財務省	2	22	49	17	40
文部科学省	37	2	0	0	27
厚生労働省	41	32	43	26	1,083
農林水産省	0	0	0	0	0
経済産業省	30	1	7	12	5
特許庁	0	0	4	0	0
国土交通省	10	375	48	29	11
環境省	0	10	48	0	15
原子力規制委員会	0	0	0	4	5
防衛省	122	99	9	5	26
会計検査院	0	0	0	0	3
最高裁判所	0	0	0	3	87
合計	448	656	293	199	1,494



# 閲覧室アンケート結果概要(令和4年度)

【資料14】

○方法: 閲覧室に設置したアンケート用紙を回収 ○期間: 令和3年4月1日～令和4年3月31日

○回答数: 39件

## 1、選択肢中の上位回答(回答数に占める割合)

性別 : 男性(59.0%)、女性(41.0%)、未回答(0%)

国籍 : 国内(92.3%)、日本以外(5.1%)、未回答(2.6%)

職業 : 学生(学部・大学院)(28.2%)、団体職員・会社員(15.4%)

主な来館目的 : 学術上の調査研究のため(31.3%)、

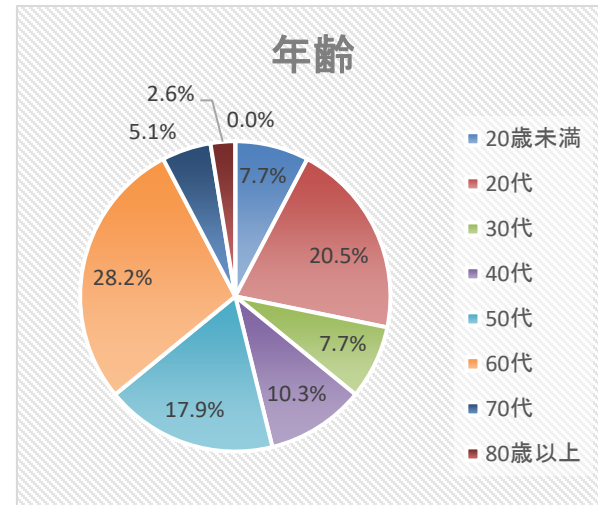
学術論文、卒業論文、修士論文執筆のため(27.1%)、趣味・歴史等への関心から(14.6%)

来館目的達成の成否 : はい(87.2%)、いいえ(5.1%)、未回答(7.7%)

館を知った主なきっかけ : 公文書館、史料館、博物館、図書館(31.0%)、

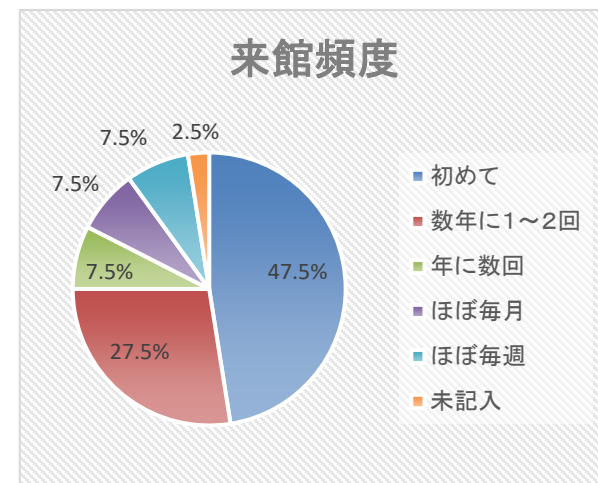
当館ホームページ(28.6%)、知人から聞いた(14.3%)

資料を知った主なきっかけ : 来館前にDAを見て(63.0%)、来館前に友人・知人・仲間うちで聞いて(6.5%)



## 2、主な意見、要望等(自由記述欄コメント)

- ・職員の方の対応が丁寧で、気持ちよく利用させていただきました。
- ・カメラでの複写はありがたいのですが、他の館ではカメラを取り付け、ハンドがフリーになるように接写台を利用できます。接写台の利用を可能にするようにご配慮下さるようお願いいたします。
- ・実物を見ることができて満足ですが、紙を手で触れるので劣化が不安。
- ・デジタルアーカイブの充実と検索方法の仕方が分かり易いと助かります。



## 利用請求件数、利用決定件数(令和4年度)

1	利用請求件数	4,579
	① 要審査文書	1,519
	② 写しの交付	1,564
	③ 移管元機関利用	1,496
2	前年度からの継続審査件数	371
3	利用決定件数	4,532
	① 要審査文書	1,477
	審査の結果「公開」	1,093
	審査の結果「部分公開」	384
	審査の結果「非公開」	0
	② 写しの交付	1,564
	「公開」	1,518
	「部分公開」	46
	③ 移管元機関利用	1,491
4	利用請求の取り下げ件数	32
5	翌年度への継続審査件数 ※1	461

注1 簿冊1件の利用請求に対して分割して利用決定したもの75件が含まれるため、「利用請求件数」と「前年度からの継続審査件数」の合計と「利用決定件数」、「利用請求の取り下げ件数」及び「翌年度への継続審査件数」との合計は一致しない。

注2 ※1は、移管元機関利用に係る件数5件を含んでいる。写しの交付に係る件数は含んでいない。

特定歴史公文書等貸出一覧表(令和4年度)

	貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	請求番号	資料名称	冊数
1	滋賀県立安土城考古博物館	4月18日	6月10日	戦国時代の近江・京都—六角氏だっつてすごかった!!—	特073-0001	朽木家古文書	4
					古016-0290	政所奉書	1
					153-0193	光源院殿御元服記	1
					163-0037イ	公儀之日記	2
					167-0121	穴太記	1
2	鳥取市歴史博物館	7月11日	8月31日	没後140年 鳥取が生んだ名県令 松田道之	単00190100	単行書・詔勅録・国書ノ部・条約批准ノ部・委任状ノ部・証認状ノ部・詔勅ノ部・勅語ノ部・訓条ノ部	1
					別00090100	公文別録・琉球廃藩置県処分・明治八年・第三巻・明治十二年六月	1
3	越前市教育委員会	7月11日	9月7日	世界への架け橋として 若泉敬	寄贈03912100	式辞	1
					寄贈02011100	佐藤榮作アルバム172	1
					御46224100	琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定・御署名原本・昭和四十七年・第一三巻・条約第二号	1
					寄贈01854100	ノーベル平和賞金メダル	1
					寄贈01855100	ノーベル平和賞表彰状	1
4	新潟県立歴史博物館	9月7日	11月2日	生業絵巻尽—ひらけ！江戸の産業図鑑—	176-0091	肥前州産物図考	8
					183-0849	佐渡金山金堀之図	1
					183-0854	金銀山敷内稼仕方之図	1
5	鎌倉国宝館	9月9日	10月27日	北条氏展 vol3-2 北条義時とその時代—義時と実朝・頼経—	201-0456	金塊集	1
					162-0033	猪隈閑白記	1
					138-0058	六代勝事記	1
6	練馬区立石神井公園ふるさと文化館	9月13日	11月10日	練馬といえぱ！大根展—練馬大根いまむかし—	173-0210	新編武蔵風土記	1
					174-0004	武蔵演路	1
					177-1168	遊歴雑記	1
					184-0140	食物知新	1
7	中津市歴史博物館	9月13日	11月10日	土豪の城—豊前武士と戦国動乱—	169-0274	古戦古城之図	1
8	小峰城歴史館	9月14日	11月15日	松平定信と渋沢栄一～時代を超えたつながりと白河～	㊦369-0084	東京市養育院報告	1
					記00928100	記録材料・鉄道局第十回報告	1
					太00322100	太政類典・第二編・明治四年～明治十年・第百巻・地方六地方官職制二	1
					太00627100	太政類典・第三編・明治十一年～明治十二年・第二十三巻・地方 地方税	1
					187-0374	新貨条例	1
9	九州国立博物館	9月16日	11月7日	御所の器—公家山科家伝来の古伊万里	古037-0653	山科家古文書 下	1
10	大津市歴史博物館	9月30日	11月25日	大友皇子と壬申の乱	公00320100	公文録・明治三年・第六巻・庚午七月・神祇官伺	1
					公00764100	公文録・明治六年・第三十四巻・明治六年九月・陸軍省伺	1
					公01781100	公文録・明治九年・第五十三巻・明治九年七月～九月・教部省伺	1
					公02044100	公文録・明治十年・第三十七巻・明治十年六月・内務省伺(一)	1
					公02258100	公文録・明治十一年・第二十二巻・明治十一年一月・内務省伺(一)	1
11	大谷大学博物館	10月4日	11月1日	仏法東帰-大仏開眼へのみち-	特055-0010	日本書紀	3
12	都城市教育委員会 都城島津邸	10月6日	12月7日	都城喫茶ことはじめ	214-0038	群書類従 君台親左右帳記	1
					217-0031	墨海山筆 利休百会茶誼之記	1
13	五島美術館	10月20日	11月4日	西行—語り継がれる漂泊の歌詠み	特103-0001	吾妻鏡	1
14	佐賀県立 佐賀城本丸歴史館	11月9日	12月21日	生誕200年島義勇	別00053100	公文別録・諸建白書・明治三年～明治六年・第一巻・明治三年～明治六年	1
15	岐阜県博物館	1月27日	3月23日	天下人 家康と美濃の諸将	163-0090	時慶卿記	1
					157-0127	譜牒余録	2
					168-0176	関原始末記	1
					150-0049	当代記	1
貸出し件数 合計				15	貸出し冊数 合計		57

## デジタルアーカイブ新規提供画像数概況(令和4年度)

	資料名	画像提供状況	
		該当簿冊数 (冊)	画像数(コマ数)
令和4年度 提供画像数	御署名原本	1,029	6,475
	財政史資料・議会参考書	260	42,047
	閣議・事務次官会議等資料	100	16,878
	紅葉山文庫、町田久成、内務省等旧蔵資料(和書)	5,092	278,154
	昌平坂学問所、豊後佐伯藩主毛利高標献上本、高野山釈迦文院等旧蔵資料(漢籍)	23,253	1,787,577
	<b>合計</b>	<b>29,734</b>	<b>2,131,131</b>

# アンケート集計結果(概要)

【資料18】

○方法: DAトップページにおけるウェブアンケート、アンケート用紙の配布回収

○期間: 令和5年1月6日(金)～2月28日(火)      ○回答数: 178件

・ 選択肢中の最多回答(回答数に占める割合)

年齢層 : 30～49歳(42%)、50～59歳(42%)

DAの利用目的 : 趣味・教養(34%)、学術・研究、学業(32%)

・ 主な機能の満足度(満足、どちらかといえば満足の合計)

検索機能(75%)、画像等閲覧機能(72%)、ダウンロード機能(60%)、  
モバイル対応(33%)

・ 検索機能に関する主な意見

- ・ 人名などのキーワードで検索できるようにしたい。
- ・ OCRによるテキスト化を行ってフルテキスト検索を可能としてほしい。
- ・ 検索条件式に対応してほしい。(AND、OR、NOT検索等)
- ・ あいまい検索やサジェスト機能(あるキーワードを入れたときに、類義語、同義語が候補にあがる)で検索できるようにしてほしい。

・ 画像閲覧・ダウンロード機能に関する主な意見

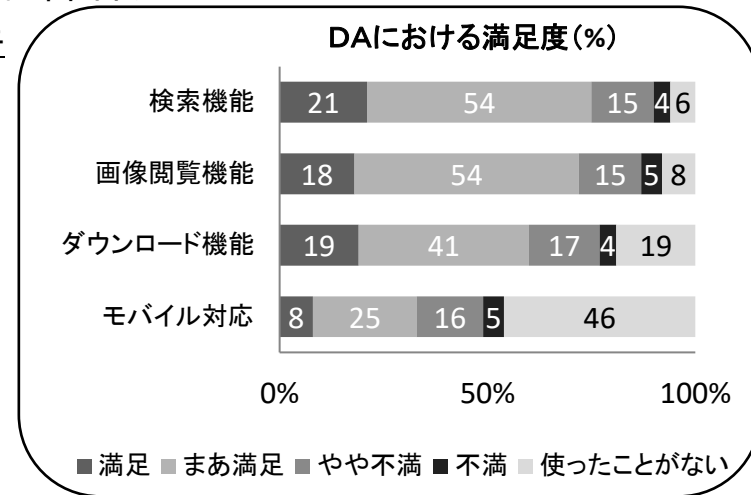
- ・ 画像閲覧画面のページ送りの操作性の向上。(拡大率を維持したままページ送り、直感的なページ移動等)
- ・ ダウンロードされるファイル名を資料情報にしてほしい。ダウンロード画面がわかりにくい。ダウンロードに時間がかかる。

・ デジタル化に関する主な意見

- ・ 今後デジタル画像等の提供を希望する資料 : (行政文書)鉄道関係資料、都市計画等の大判図面等  
(内閣文庫)日記類、多門櫓等
- ・ 既にデジタル化した画像に関する意見 : モノクロ画像のカラー化、OCRによるテキスト化

・ その他、ご要望のうち主なもの

- ・ 遠隔地からも閲覧できるデジタル画像はとてありがたい。今後もデジタル化を進めてほしい。
- ・ 利用請求や写しの交付の手続きもDA(オンライン)で行いたい。
- ・ 検索のコツや調べ方(家系や軍歴等)、活用事例(論文等)にかかる情報提供



# アクセスログ解析(概要)

【資料18】

期間: 令和4年4月1日(金)～令和5年2月28日(火) 総ページビュー数: 7,386,498

- **アクセス傾向** … 最多のもの(割合または回数)  
利用された地域の割合: 国内 83%、海外等 17% (※「海外」のアクセス元不明を含む)  
国内(都道府県) : 東京都(国内からのアクセスの37%(前年度27%))  
海外(国) : 中国(海外等からのアクセスの69%(前年度 中国61%))  
主なアクセス元 : 検索サイトから(566,545件)、国会図書館提供サイトから(53,215件。うちジャパンサーチから9,397件)、SNSから(30,663件)
- 「資料を探す」における主なキーワードと検索回数 ※全検索回数 1,177,345回  
「江戸幕府日記」(3,856回)、「本草」(3,515回)、「公文録」(3,509回)、「吾妻鏡」(3,315回)、「公文雑」(2,933回)
- 「資料を探す」における資料群の階層検索回数(上位3位)  
行政文書(検索回数 57,787回) : 内閣・総理府(8,934回)、内閣官房(5,977回)、新規公開(3,971回)  
司法文書(検索回数 7,479回) : 裁判文書(2,745回)、民事判決原本(1,489回)、司法行政文書(1,348回)  
法人文書(検索回数 6,228回) : 国立公文書館(1,892回)、新規公開(1,078回)、経済産業研究所(852回)  
内閣文庫(検索回数 88,693回) : 漢書(68,601回)、和書(16,466回)、洋書(3,626回)  
寄贈・寄託文書(検索回数 20,149回) : 新規公開(3,641回)、佐藤榮作関係文書(1,151回)、井手成三関係文書(1,083回)
- 「主な資料を見る」においてデジタル画像が閲覧されている主な資料名(上位5位)  
「大日本帝国憲法」(7,076回)、「日本国憲法」(5,702回)、「終戦の詔書」(4,693回)、「明治東京全図」(4,460回)、「平成の書」(2,247回)
- 「資料を探す」においてデジタル画像が閲覧されている主な資料名(上位5位)  
「徴兵令並近衛兵編成兵額等伺」(2,436回)、「神号々仏語ヲ用ヒ或ハ仏像ヲ神体ト為シ鱒口梵鐘等装置セシ神社改正処分・三条」(2,084回)、「自作農創設特別措置法を定める」(1,899回)、「写真週報」(1,722回)、「自作農創設特別措置法・御署名原本・昭和二十一年・法律第四三号」(1,652回)
- 「資料を探す」においてデジタル画像がダウンロードされている主な資料名(上位5件)  
「新編武蔵風土記稿」(1,700回)、「諸家系図纂」(901回)、「地理玄珠」(753回)、「瘍医大全」(531回)、「新刊明医秘伝濟世奇方万疴必癒」(526回)

## 国立公文書館見学等の状況一覧表(令和4年度)

(東京本館)

件数	月	日	団体等名	見学等人数
				(括弧内は外国人 見学者数で内数)
1	4	4	新規館採用等職員研修	23
2		11	内閣府公文書管理課職員	8
3		15	国税庁総務課文書第一係職員	3
4		21	株式会社日本設計	16
5		26	ふらっとツアー	3
6		27	浩志会	9
7	5	26	米国マンスフィールド研修生	1 (1)
8	6	2	浩志会	17
9		3	宮路内閣府大臣政務官	8
10		8	ふらっとツアー	1
11		10	全国公文書館長会議	47
12		16	松野官房長官	1
13		16	紙の博物館友の会	20
14		20	会計検査院	4
15		20	内閣府公文書監察室	6
16		21	陸上自衛隊評価支援隊	5
17		21	内閣府公文書監察室	4
18		24	文教大学教育学部社会専修ゼミ	8
19	7	1	国士舘大学近現代史ゼミ	9
20		7	横浜美術大学修復保存コース	12
21		13	東洋美術学校書誌学講座	12
22		14	外務省公文書監理室長	3
23		15	東京弁護士会・第二東京弁護士会合同図書館	12
24		20	ふらっとツアー	3
25		21	アーカイブズカレッジ	24
26		22	千葉県史料保存活用連絡協議会	25
27		25	親子のための国立公文書館見学ツアー(午前6組12名、午後3組7名)	19
28	8	1	中高生のための国立公文書館見学ツアー(午前6組9名、午後7組10名)	19
29		3	館関係者	4
30		5	青山学院大学コミュニティ人間科学部	8
31		5	防衛省大臣官房文書課	3
32		10	ふらっとツアー	5
33		10	館関係者	1
34		16	館関係者	1
35		22	アーカイブズ研修 I	23
36		23	関西学院大学	5
37		24	館関係者	2
38		29	公文書館実習	3
39	9	7	ふらっとツアー	5
40		13	独立行政法人都市再生機構	2
41		14	金沢大学人間社会学域法学類憲法ゼミ	4
42	10	11	内閣府公文書管理課	4
43		12	ふらっとツアー	5
44		19	迎賓館館長	2
45		24	防衛省官房審議官	1
46		25	館関係者	2
47		27	館関係者	2
48		28	東京都教職員研修センター	16
49	11	2	法政大学図書館司書資格課程	2
50		7	館関係者	3

51		7	デジタル庁	8
52		9	ふらっとツアー	10
53		10	二松学舎大学ゼミ	19
54		21	韓国国史編纂委員会	5 (5)
55		21	韓国記録院	3 (3)
56		21	ユネスコGPF	25 (25)
57		25	移管事務連絡会議(午前16、午後19)	35
58		28	館関係者	1
59	12	1	館関係者	1
60		7	JALアーカイブズセンター	3
61		8	富山県公文書館	2
62		12	岡田内閣府特命担当大臣	1
63		14	ふらっとツアー	5
64		15	内閣官房副長官補室	3
65		16	早稲田大学文化構想学部近代アジア社会の形成ゼミ	6
66	1	16	自見内閣府大臣政務官	1
67		16	館関係者	1
68		18	ふらっとツアー	8
69		18	浩志会	13
70		20	防衛大学校人間文化学科	24
71		20	早稲田大学法学部民法ゼミ	7
72		30	友の会会員のための国立公文書館見学ツアー(午前26名、午後29名)	55
73	2	6	公益社団法人自由人権協会	5
74		8	ふらっとツアー	6
75		9	館関係者	2
76		10	原内閣府大臣官房審議官	1
77		14	佐藤・鈴木科学研究会	8
78		17	平和祈念展示資料館	2
79		20	文化財勉強会	3
80		21	館関係者	1
81		22	館関係者	2
82		27	大学生のための国立公文書館見学ツアー(午前17名、午後18名)	35
83	3	1	三輪田学園中学校(中学2年選択授業)	26
84		3	武蔵野ふるさと歴史館歴史館大学	14
85		8	ふらっとツアー	4
86		16	館関係者	2
87		22	厚生労働省医政局医療経営支援課	3
小計			団体等87件(海外4件)	775 (34)

## (つくば分館)

1	8	31	公文書館実習	4
小計			団体等1件(海外0件)	4 (0)

合計			団体等88件(海外4件)	779 (34)
----	--	--	--------------	----------



## 令和4年度講師等派遣実績

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
1	第3回山口県公文書管理条例検討会	山口県	4月11日	職員	委員	Web会議での参加
2	学習院大学アーカイブズ学専攻講義「デジタルアーカイブズⅡ」	学習院大学大学院人文科学研究科	4月21日～ 5月19日	職員2名	講師	
3	第4回山口県公文書管理条例検討会	山口県	5月16日	職員	委員	Web会議での参加
4	令和4年度第1回安曇野市文書館運営審議会	安曇野市	5月16日	職員	委員	Web会議での参加
5	第5回(仮称)仙台市公文書館運営検討会議	仙台市	5月17日	職員	委員	
6	第1回高知市公文書管理検討委員会	高知市	5月17日	職員	委員	
7	令和4年度人事院文書管理担当者実務研修	人事院	6月3日	職員	講師	
8	(仮称)神戸市歴史・公文書館基本計画検討アドバイザー意見聴取(第1回目)	神戸市	6月10日	職員	委員	来館による意見聴取
9	文化遺産防災ネットワーク推進会議	国立文化財機構	6月24日	職員	構成員	Web会議での参加
10	第27回史料保存利用問題シンポジウム	日本学術会議・日本歴史学協会	6月25日	職員	講師	オンライン開催
11	令和4年度第1回郡山市公文書等の管理に係る懇談会	郡山市	7月5日	職員	委員	
12	令和4年度第1回ISO/TC46国内審議委員会	情報科学技術協会	7月5日	職員	委員	Web会議での参加
13	法務省行政文書管理研修	法務省	7月7日	職員	講師	
14	第2回高知市公文書管理検討委員会	高知市	7月8日	職員	委員	
15	令和4年度第1回高知県公文書管理委員会	高知県	7月12日	職員	委員	
16	第5回山口県公文書管理条例検討会	山口県	7月13日	職員	委員	Web会議での参加
17	高知県立公文書館職員に対する歴史公文書等の選別研修	高知県	7月13日	職員	講師	
18	防衛省行政文書管理研修	防衛省	7月20日	職員	講師	
19	東北大学大学院文学研究科認証アーキビスト養成コース「アーカイブズ学研究演習」	東北大学史料館	7月21日	職員	講師	
20	令和4年度第1回ISO/TC46/SC11国内委員会	情報科学技術協会	7月21日	職員	委員	Web会議での参加

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
21	(仮称)神戸市歴史・公文書館基本計画 検討アドバイザー意見聴取(第2回目)	神戸市	7月27日	職員	委員	Web会議での参加
22	令和4年度第1回つくば市公文書管理推 進会議	つくば市	7月28日	職員	委員	
23	公文書を災害から守るためのワーク ショップ	福岡共同公文書 館	7月29日	職員3名	講師	
24	令和4年度アーカイブズ・カレッジ 「政府の記録管理」	国文学研究資料 館	8月1日	職員	講師	オンライン開催
25	令和4年度第2回高知県公文書管理委員 会	高知県	8月9日	職員	委員	
26	高知県立公文書館職員に対する歴史公 文書等の選別研修	高知県	8月10日	職員	講師	
27	第6回(仮称)仙台市公文書館運営検討 会議	仙台市	8月24日	職員	委員	Web会議での参加
28	令和4年度第2回郡山市公文書等の管理 に係る懇談会	郡山市	9月1日	職員	委員	Web会議での参加
29	令和4年度福井県文書館アドバイザー会 議	福井県文書館	9月2日	職員	委員	
30	第3回高知市公文書管理検討委員会	高知市	9月7日	職員	委員	
31	学習院大学アーカイブズ学専攻講義「記 録アーカイブズ研究Ⅰ」	学習院大学大学 院人文科学研究 科	9月14日～令和 5年1月18日	職員2名	講師	
32	学習院大学アーカイブズ学専攻講義 「アーカイブズ管理研究Ⅱ」	学習院大学大学 院人文科学研究 科	9月20日～令和 5年1月24日	職員3名	講師	10月4日付けで学習 院大学より取りやめ の事務連絡受領
33	公文書管理フォーラム(第3回)	内閣府	9月29日	職員	講師	オンライン開催
34	第2回ISO_30300_30301_JIS原案作成委員 会	情報科学技術協 会	9月29日	職員	委員	Web会議での参加
35	JIS Z6020(仮称)原案作成委員会 第1回 委員会	日本文書情報マネ ジメント協会	10月5日	職員	委員	Web会議での参加
36	令和4年度史料取扱講座	茨城県立歴史館	10月13日	職員2名	講師	
37	第48回全国歴史資料保存利用機関連絡 協議会全国(滋賀)大会特別研修会	全国歴史資料保 存利用機関連絡 協議会	10月27日	職員2名	講師	オンライン開催
38	令和4年度第2回つくば市公文書管理推 進会議	つくば市	10月28日	職員	委員	
39	第13回長野県公文書審議会	長野県	10月31日	職員	委員	
40	JIS Z6020(仮称)原案作成委員会 第2回 委員会	日本文書情報マネ ジメント協会	11月24日	職員	委員	Web会議での参加

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
41	第4回高知市公文書管理検討委員会	高知市	12月2日	職員	委員	
42	第7回(仮称)仙台市公文書館運営検討会議	仙台市	12月5日	職員	委員	
43	文化遺産防災ネットワーク推進会	国立文化財機構	12月9日	職員	構成員	Web会議での参加
44	JIS Z6020(仮称)原案作成委員会 第3回委員会	日本文書情報マネジメント協会	12月14日	職員	委員	Web会議での参加
45	気象庁公文書管理研修	気象庁	12月20日	職員	講師	オンライン開催
46	第14回長野県公文書審議会	長野県	12月27日	職員	委員	Web会議での参加
47	令和4年度第3回郡山市公文書等の管理に係る懇談会	郡山市	1月11日	職員	委員	書面開催
48	第6回山口県公文書管理条例検討会	山口県	1月12日	職員	委員	
49	第11回公益財団法人特別区協議会・東京都公文書館共催セミナー	東京都公文書館 公益財団法人特別区協議会	1月12日	職員	講師	
50	内閣府公文書管理研修会(一般職員向け)	内閣府	1月23日	職員	講師	
51	令和4年度「香川県立文書館 公文書管理セミナー」	香川県立文書館	1月24日	職員	講師	
52	令和4年度行政文書管理研修(経済産業省)	経済産業省	1月26日	職員	講師	オンライン開催
53	令和4年度第3回高知県公文書管理委員会	高知県	2月2日	職員	委員	
54	令和4年度第2回安曇野市文書館運営審議会	安曇野市	2月2日	職員	委員	
55	JIS Z6020(仮称)原案作成委員会 第4回委員会	日本文書情報マネジメント協会	2月2日	職員	委員	Web会議での参加
56	高知県立公文書館職員に対する歴史公文書等の選別研修	高知県	2月3日	職員	講師	
57	公文書管理に係る職員研修	郡山市	2月7日	職員	講師	
58	令和4年度第3回つくば市公文書管理推進会議	つくば市	2月7日	職員	委員	
59	第5回高知市公文書管理検討委員会	高知市	2月14日	職員	委員	
60	令和4年度環境省公文書管理研修	環境省	2月27日～ 3月3日	職員	講師	録画配信

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
61	第8回(仮称)仙台市公文書館運営検討会議	仙台市	3月1日	職員	委員	
62	女性アーカイブセンター資料選定委員会	国立女性教育会館	3月7日	職員	委員	Web会議での参加
63	第15回長野県公文書審議会	長野県	3月13日	職員	委員	Web会議での参加
64	第5回静岡県公文書管理の在り方検討委員会	静岡県	3月27日	職員	委員	Web会議での参加
65	療養所の資料整理等に関する研修	厚生労働省	3月29日	職員	講師	オンライン開催

## 研修計画（アーカイブズ研修）〈令和4年度〉

令和4年4月8日 国立公文書館

研修名	アーカイブズ研修Ⅰ (基礎コース)	アーカイブズ研修Ⅱ (テーマ別実践コース)	アーカイブズ研修Ⅲ (専門職員養成コース)
期間	5日間	最大3日間	5日間×3回
日程	8月22日(月)～26日(金)	適宜	(前期) 9月12日(月)～16日(金) (中期) 10月17日(月)～21日(金) (後期) 11月14日(月)～18日(金)
人員	120名	40名	40名
目的	「アーキビストの職務基準書」が示す基礎的知識の習得	「アーキビストの職務基準書」が示す個別の知識・技能の向上	「アーキビストの職務基準書」が示す専門的知識の習得
研修内容	公文書館制度や実務に関する基本的な研修  ○公文書等に係る基本法令 ○アーカイブズに関する基本的な理論及び方法論 ○資料保存 ○デジタル化・電子文書・情報システム等	特定のテーマに関する講義や共同研究、実習による発展的研修	公文書館等において中核的役割を担う専門職員を養成するための研修  ○公文書等の管理・保存・利用 ○所蔵資料及び目録 ○情報公開等関係法令 ○保存修復及び保存科学 ○情報化・デジタル化等 ○アーカイブズ機関の事例研究
対象	・ 公文書館等の職員 ・ 国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・ 地方公共団体の文書主管課等の職員  主に公文書館等における初任者	・ 公文書館等の職員  現に実務に従事している者	・ 公文書館等の職員 ・ 国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・ 地方公共団体の文書主管課等の職員  アーカイブズ研修Ⅰを受講した者、公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した者又は同等の知識を有する者で、公文書館等の専門職員又は文書主管課等の文書管理に係る専門人材としての役割を担う者
その他	・ オンライン配信での受講も可とする。		・ 所定の講義を履修し、修了研究論文の審査に合格して修了となる。 ・ 3年度以内の分割履修を認める。 ・ 修了研究論文を執筆しない者の受講を認める。

## 研修計画（公文書管理研修）〈令和4年度〉

令和4年4月8日 国立公文書館

研修名	公文書管理研修Ⅰ (初任者研修)		公文書管理研修Ⅱ (実務担当者研修)
期間	各回1日間		各回2日間
日程	<b>【行政機関向け】</b> ・2回開催 第1回 5月18日(水) 第2回 10月12日(水)	<b>【独法等向け】</b> ・2回開催 第1回 5月19日(木) 第2回 10月13日(木)	<b>【行政機関、独法等(共通)向け】</b> ・2回開催 第1回 6月15日(水)・16日(木) 第2回 11月24日(木)・25日(金)
人員	各回会場100名+オンライン配信		各回会場100名+オンライン配信
研修内容	公文書管理法の概要の理解、レコードスケジュール等に関する基本的な事項 ○公文書管理法、行政文書の管理に関するガイドライン ○レコードスケジュールの設定、廃棄協議		公文書等の管理に関する法律を始めとする関連法令の理解、公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項 ○行政文書管理上の課題 ○電子公文書管理・情報システム等 ○情報公開 ○紙文書の保存管理
対象	国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者		
	文書管理実務における初任者		公文書管理研修Ⅰを受講した者又は同等の知識を有する者
その他	オンライン配信：東京での集合型研修を、インターネット同時配信により実施		

(備考)

- 各研修は、会場の設置（対面）とオンライン配信を併用して行う。
- 各府省等が実施する研修又は復習用の教材として、オンライン配信した講義動画をアーカイブ動画等で提供予定。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、会場受入定員を制限する可能性がある。

## 研修計画（アーカイブズ研修）〈令和5年度〉

令和5年4月3日 国立公文書館

研修名	アーカイブズ研修Ⅰ (基礎コース)	アーカイブズ研修Ⅱ (テーマ別実践コース)	アーカイブズ研修Ⅲ (専門職員養成コース)
期間	5日間	最大3日間	5日間×3回
日程	8月21日(月)～25日(金)	適宜	(前期) 9月11日(月)～15日(金) (中期) 10月16日(月)～20日(金) (後期) 11月13日(月)～17日(金)
定員	120名	適宜	40名
目的	「アーキビストの職務基準書」が示す基礎的知識の習得	「アーキビストの職務基準書」が示す個別の知識・技能の向上	「アーキビストの職務基準書」が示す専門的知識の習得
研修内容	公文書館制度や実務に関する基本的な研修  ○公文書等に係る基本法令 ○アーカイブズに関する基本的な理論及び方法論 ○資料保存 ○デジタル化・電子文書・情報システム等	特定のテーマに関する講義や共同研究、実習による発展的研修	公文書館等において中核的役割を担う専門職員を養成するための研修  ○公文書等の管理・保存・利用 ○所蔵資料及び目録 ○情報公開等関係法令 ○保存修復及び保存科学 ○情報化・デジタル化等 ○アーカイブズ機関の事例研究
対象	・公文書館等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・地方公共団体の文書主管課等の職員  主に公文書館等における初任者	・公文書館等の職員  現に実務に従事している者	・公文書館等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・地方公共団体の文書主管課等の職員  アーカイブズ研修Ⅰを受講した者、公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した者又は同等の知識を有する者で、公文書館等の専門職員又は文書主管課等の文書管理に係る専門人材としての役割を担う者
その他	・オンライン配信での受講も可とする。		・所定の講義を履修し、修了研究論文の審査に合格して修了となる。 ・3年度以内の分割履修を認める。 ・修了研究論文を執筆しない者の受講を認める。

## 研修計画（公文書管理研修）〈令和5年度〉

令和5年4月3日 国立公文書館

研修名	公文書管理研修Ⅰ (初任者研修)		公文書管理研修Ⅱ (実務担当者研修)
期間	各回1日間		各回2日間
日程	<b>【行政機関向け】</b> ・2回開催 第1回 5月17日(水) 第2回 10月31日(火)	<b>【独法等向け】</b> ・2回開催 第1回 5月18日(木) 第2回 11月1日(水)	<b>【行政機関、独法等(共通)向け】</b> ・2回開催 第1回 6月21日(水)・22日(木) 第2回 11月28日(火)・29日(水)
定員	各回会場100名+オンライン配信		
研修内容	公文書管理法の概要の理解、保存期間満了時の措置の設定等に関する基本的な事項 ○公文書管理法、行政文書の管理に関するガイドライン ○保存期間満了時の措置の設定、廃棄協議	公文書等の管理に関する法律を始めとする関連法令の理解、公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項 ○行政文書管理上の課題 ○電子公文書管理・情報システム等 ○情報公開 ○紙文書の保存管理	
対象	国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者		
	文書管理実務における初任者		公文書管理研修Ⅰを受講した者又は同等の知識を有する者で、文書主管課等の文書管理に係る主導的な役割を担う者
その他	1 オンライン配信は、東京での集合型研修を、インターネット同時配信により実施。 2 各府省等が実施する研修又は復習用の教材として、オンライン配信した講義動画をアーカイブ動画等で提供予定。 3 新型コロナウイルス感染症対策として、会場受入定員を制限する可能性がある。		

このほか、各府省 CR0 室等の職員向けのテーマ別セミナー、講演、施設見学などを別途企画し、実施する。



アジア歴史資料センター諮問委員会

開催実績(令和4年度)

第54回 令和4年6月23日(木) ※オンライン開催

議題

- ・魅力ある新国立公文書館の展示・運営の在り方に関する検討会
- ・アジ歴の将来構想

第55回 令和4年10月13日(木) ※オンライン開催

議題

- ・外交史料のデジタルデータの提供範囲の拡大  
—72年以降に延伸

第56回 令和5年3月2日(木) ※オンライン開催

議題

- ・アジア歴史資料センターの今後のビジョンに関する提言(Vision2030)

委員名簿 (50音順)

委員長	赤木 完爾	慶応義塾大学名誉教授
委員	浅野 豊美	早稲田大学大学院教授
委員	黒沢 文貴	東京女子大学名誉教授
委員	古賀 崇	天理大学教授
委員	篠原 初枝	早稲田大学大学院教授
委員	松重 充浩	日本大学教授
委員	村田 雄二郎	同志社大学大学院教授

アジア歴史資料センターデータ検証委員会

開催実績(令和4年度)

第49回 令和4年5月16日(月) ※オンライン開催

議題

「英訳データ」の検証

第50回 令和4年9月26日(月) ※オンライン開催

議題

「英訳データ」の検証

第51回 令和5年2月13日(月) ※オンライン開催

議題

「英訳データ」の検証

委員名簿 (50音順)

委員 小川原 正道

慶應義塾大学教授

委員 クリストファー W.A. スピルマン

帝京大学元教授

委員 黒沢 文貴

東京女子大学教授

委員長 庄司 潤一郎

防衛省防衛研究所研究幹事

委員 等松 春夫

防衛大学校教授

## アジ歴ニューズレター概要(第38号～40号)

配信登録者数 1,730 人 (令和5年3月現在)

号数	配信日	内容
38	令和4年 8月31日	特集 画家・津絵太陽さんインタビュー 報告 第2回アジ歴セミナー(「アジ歴コンテンツで探す『日露戦争』とその時代」)の開催(報告) 新規公開資料のお知らせ 【2022年3月24日公開資料】 【2022年6月25日公開資料】 関連機関イベント情報
39	令和4年 12月28日	報告 第3回アジ歴セミナー(「アジ歴資料で戦友さがし 戦場日記をめぐる事例報告」)の開催(報告) 関連機関イベント情報
40	令和5年 3月31日	新規公開資料のお知らせ 【2023年2月10日公開資料】 【2023年2月10日公開資料】 今日の資料 「本土復帰から70年 -アジ歴資料からみる奄美群島返還の軌跡-」 ＜アジア歴史資料センター調査員 溝井慧史＞ 関連機関イベント情報

## 物販実績一覧表(令和4年度)

絵葉書			
商 品 名	販売数	単 価	売上金額
絵はがきセット(桜)	129	400	51,600
絵はがきセット(春の花)	196	400	78,400
絵はがき単品	1,351	100	135,100
長はがき(日本国憲法)	187	120	22,440
長はがき(大日本帝国憲法)	142	120	17,040
長はがき(終戦の詔書)	185	120	22,200
小計			326,780
クリアファイル			
商 品 名	販売数	単 価	売上金額
クリアファイル(花押)	453	300	135,900
クリアファイル(平成)	13	300	3,900
クリアファイル(令和)	306	300	91,800
クリアファイル(平成・令和セット)	695	500	347,500
クリアファイル(鎧の着方)	643	300	192,900
クリアファイル(龍虎)	185	500	92,500
ダブルポケットファイル(鉄道図)単品	400	402	160,800
ダブルポケットファイル(鉄道図)セット	300	122	36,600
ダブルポケットファイル(重要文化財)	230	500	115,000
小計			1,176,900
他機関販売			
内 容	販売数	単 価	売上金額
他機関における販売	-	-	22,120
小計			22,120
特別展目録・雑誌等			
商 品 名	販売数	単 価	売上金額
目録(江戸時代の罪と罰)	73	200	14,600
目録(徳川家康)	100	200	20,000
図録(躍動する明治)	198	800	158,400
図録(江戸時代の天皇)	56	800	44,800
図録(行幸)	148	800	118,400
図録(1964 高度成長と東京オリンピックの時代)	165	800	132,000
図録(公文書でたどる沖縄の日本復帰)	558	800	446,400
小計			934,600
その他			
商 品 名	販売数	単 価	売上金額
立ち上がりメモ(二人の通詞)	51	400	20,400
ブックカバー(大正大礼)	41	1,000	41,000
ノート(花押)	75	400	30,000
沖縄返還協定冊子	295	400	118,000
小風呂敷(鉄道路線図)	308	1,500	462,000
オリジナル飴(車長制服)単品	352	300	105,600
オリジナル飴(車長制服)セット販売	122	200	24,400
レターパックライト370(送料)	43	370	15,910
小計			817,310
合計			3,277,710

## 館職員の研修参加実績一覧

## 1. 館の職員として必要な専門的知識等を得させることを目的とした研修

研修等名	主催者	開催日 開催場所	参加 職員数
令和4年度公文書管理研修Ⅰ(第1回)	(独)国立公文書館	令和4年5月19日(木) ・スタンダード会議室 神田店 (東京都千代田区内神田1-18-14 ヨシザワビル3階) ・オンライン配信	33名
令和4年度公文書管理研修Ⅱ(第1回)	(独)国立公文書館	令和4年6月15日(水)~6月16日(木) ・スタンダード会議室 神田店 (東京都千代田区内神田1-18-14 ヨシザワビル3階) ・オンライン配信	5名
令和4年度公文書管理研修Ⅰ(第2回)	(独)国立公文書館	令和4年10月13日(木) ・スタンダード会議室 神田店 (東京都千代田区内神田1-18-14 ヨシザワビル3階) ・オンライン配信	3名
令和4年度公文書管理研修Ⅱ(第2回)	(独)国立公文書館	令和4年11月24日(木)~11月25日(金) ・スタンダード会議室 神田店 (東京都千代田区内神田1-18-14 ヨシザワビル3階) ・オンライン配信	7名
令和4年度アーカイブズ研修Ⅰ	(独)国立公文書館	令和4年8月22日(月)~8月26日(金) ・スタンダード会議室 神田店 (東京都千代田区内神田1-18-14 ヨシザワビル3階) ・オンライン配信	8名
令和4年度アーカイブズ研修Ⅱ	(独)国立公文書館	令和5年2月9日(木)~2月10日(金) オンライン配信のみ	9名
令和4年度アーカイブズ研修Ⅲ	(独)国立公文書館	<前期> 令和4年9月12日(月)~9月16日(金) <中期> 令和4年10月17日(月)~10月21日(金) <後期> 令和4年11月14日(月)~11月18日(金) 国立公文書館 (東京都千代田区北の丸公園3-2)	6名

71名

## 2. 職員の職務等の遂行に必要な知識等を得させることを目的とした研修

研修等名	主催者	開催日 開催場所	参加 職員数
「各府省等服務・懲戒」及び「倫理事務担当者会議」並びに「各府省等新任倫理事務担当者向け研修会」	・人事院職員福祉局 ・国家公務員倫理審査会 事務局	令和4年4月22日 14:00~16:10 ・オンライン(Web会議システム)	2名
第39回関東地区課長補佐研修	人事院関東事務局	令和3年5月11日(水)~5月13日(金) さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用 会議室5-1 (埼玉県さいたま市中央区新都心1-1)	1名
育児等と仕事の両立支援のための措置に関する説明会	人事院職員福祉局	令和4年5月18日(水)10:30~11:10 ・オンライン(Web会議システム)	2名
定年引上げに関する制度	人事院給与局	令和4年6月7日(火)13:30-15:10 オンライン(Web会議システム)	4名
令和4年度任用担当官会議	人事院関東事務局	令和4年6月21日14:00-1600 ・オンライン(Web会議システム)	3名
令和4年度 関東地区女性職員登用推進セミナー	人事院関東事務局	令和4年6月29日 13:30-16:30 ・オンライン(Web会議システム)	1名
第61回関東地区係長研修	人事院関東事務局長	令和4年7月6日(水)~7月8日(金) 9:45~17:45 さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用 会議室5-1 (さいたま市中央区新都心1-1)	1名
国家公務員の再就職等規制に関する説明会	再就職等監視委員会	令和4年7月28日(木) ・オンライン(Web会議システム)	1名
令和4年度災害補償業務研究会	人事院事務総局職員福祉局	令和4年7月29日 ・オンライン(Web会議システム)	1名
各府省等倫理事務担当者向け研修会	国家公務員倫理審査会 事務局	令和4年10月28日(金)14:00~15:30 オンライン(Web会議システム)	1名
任用実務担当者研修会	人事院関東事務局	令和4年12月13日(火)10:00~16:45 オンライン(Web会議システム)	2名
分限制度研修会	人事院関東事務局	令和5年1月16日(月)10:00~16:45 オンライン(Web会議システム)	2名
令和4年度第2回生涯設計セミナー50	人事院関東事務局	令和5年1月12日(木)~1月13日(金) ・オンライン(Web会議システム)	1名
令和4年度第3回本府省「生涯設計セミナー40」	人事院事務総局給与局	令和5年1月31日(火) ・西ヶ原研修合同庁舎 5階(東京都北区西ヶ原2-2-1)	1名

23名